

河内長野市財政白書

～平成30年度（2018年度）決算版～



令和2年（2020年）3月

 大阪府 河内長野市

この冊子は、原則として総務省が毎年度実施する地方財政状況調査に基づく普通会計の決算数値を用いて作成しています。

普通会計とは、各地方公共団体によって会計の範囲等が異なるため、他団体と比較できるように全地方公共団体で同一の基準で統計処理された会計のことです。

河内長野市の平成30年度の普通会計は、主に一般会計と土地取得特別会計を合算し、各会計間の重複経費を控除したものとなります。

目次

はじめに	1
① 収支の状況について	2
② 歳入の状況について	4
③ 市税の状況について	6
④ 地方交付税の状況について	9
⑤ 目的別歳出と性質別歳出について	13
⑥ 人件費の状況について	19
⑦ 公債費の状況について	23
⑧ 経常収支比率の状況について	25
⑨ 経常収支比率の推移について	26
⑩ 基金の状況について	30
⑪ 健全化判断比率の状況について	33
⑫ 行財政改革について	37

《資料編》

財政データ	40
参考資料	55
財政用語の解説	58

はじめに

本市では、人口減少や少子高齢化が大きな課題となる中、将来都市像である（人・自然・歴史・文化輝くふれあいと創造のまち 河内長野）の実現に取り組んでいます。また、資源を活かして工夫を重ね、新たな価値を創造するまちを「スマートシティ」と位置付け、「スマート」をキーワードに定住人口の維持を目的とした「スマートライフ」、交流人口の増加を目指した「スマートツーリズム」、行財政改革の推進を目指した「スマートガバメント」を三つの柱として、人々に「選ばれる」まちづくりを推進しています。

平成30年度は、観光魅力発信の強化を図るため、観光ポータルサイトでの情報発信の強化や情報誌の作成などを実施しました。このほかにも、高齢者の公共交通の利用促進を図り、外出機会の創出や健康増進、地域の活性化につなげる目的で、75歳以上の高齢者がタクシーなどで利用できる助成券を社会実験として配布しました。

平成30年度の決算におきましては、少子高齢化や人口減少の影響による個人市民税の減収に加え、国から交付される株式等譲渡所得割交付金などが減収となったものの、事業の組換えや業務改革などに取り組むとともに、新たに「包括予算制度」を導入し、各部局の創意工夫による取組みを促し、現場視点で必要な市民サービスを確保しながら、予算編成を行った結果、財政調整基金を取り崩さず、黒字を確保することができました。しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は99.9%となり、前年度から0.9ポイント悪化し、大阪府内都市平均や類似団体平均と比較して依然として高い水準で推移しており、財政構造が硬直化した状態が続いています。

本市では、今後も引き続き人口減少や人口構造の変化などによる市税の減少が予想される一方で、高齢化による社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化対策関係経費の増加が見込まれます。このような厳しい状況の中、財政収支を踏まえた施策・事業の選択と集中による財政基盤の確立がより一層必要となっています。そのために、定住・転入の促進や産業振興、ふるさと納税の拡充等により、さらなる歳入の増加に努めます。また、歳出面では、現場視点による創意工夫を行い、市内・民間連携を図りながら、新たな市民ニーズに対応した施策・事業を構築することで、市の発展に向けた街づくりを展開していきます。

次代を担う子どもたちに負担を先送りすることなく、さまざまな環境の変化に対応できる財政基盤の構築と健全な財政運営を確立するためには、市民の皆様のご理解が不可欠です。この「財政白書」では、当市の財政状況を市民の皆様にお知らせすることで、財政の健全化に向けた取組みについて、一層のご理解を賜りたいと考えています。

なお、専門用語の使用はなるべく避けるようにしましたが、本文中、やむなく使用しているところもございます。そのため、市民の皆様が本書をお読みいただく際の一助となるよう、巻末に用語集を掲載しましたので、ご活用ください。

1 収支の状況について

本市の財政状況について、近年における歳入面の傾向としては、人口減少及び高齢化に伴う働く世代の減少による個人市民税の減少などにより、市税は減少している状況であり、当市財政に対して非常に大きな影響を与えています。

また、地方交付税は、地方財政計画において地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保されていること、また、本市の市税が減少していることなどにより、増加傾向にあります。

一方、歳出面の傾向を見てみますと、高齢化の影響により、障がい者福祉関係に係る扶助費の増加、高齢化を背景とした介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療療養給付費負担金等が年々増加している状況です。また、今後においては、人口増加期に建設された公共施設の老朽化が進み、その更新費用が膨大なものになることが予想されています。

このような状況の中で、平成30年度は事業の組換えや業務改革などに取り組むとともに、新たに「包括予算制度」を導入し、各部局の創意工夫による取組みを促し、現場視点で必要な市民サービスを確保しながら、予算編成を行いました。その結果、財政調整基金を取り崩さず、黒字を確保することができました。

◆収支の状況

(単位 百万円)

	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C - D	財政調整 基金 とりくずし
平成26年度	36,152	35,954	198	180	18	670
平成27年度	34,368	34,083	285	146	139	0
平成28年度	34,730	34,652	78	61	17	220
平成29年度	33,568	33,449	119	82	37	0
平成30年度	33,837	33,699	138	138	0	0

財政メモ



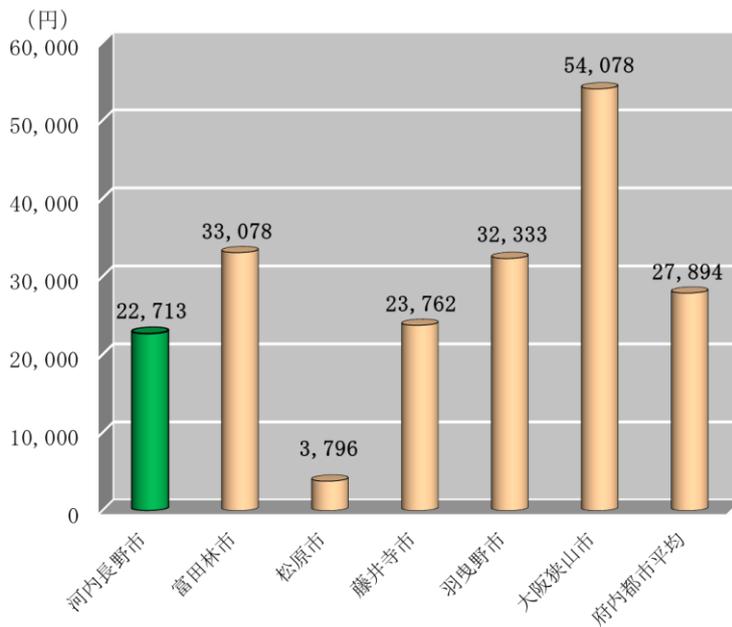
財政調整基金ってなに？



経済の不況等による大幅な税収減などに対応するため、年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための資金を積み立てる基金のことをいいます。

平成30年度末の河内長野市における人口一人当たりの財政調整基金残高は、22,713円となり、前年度の21,806円と比較すると、907円の増加となっており、他の都市と比較すると、近隣市（※）、府内都市平均（※）より低い状況です。

◆人口一人当たりの財政調整基金残高の比較



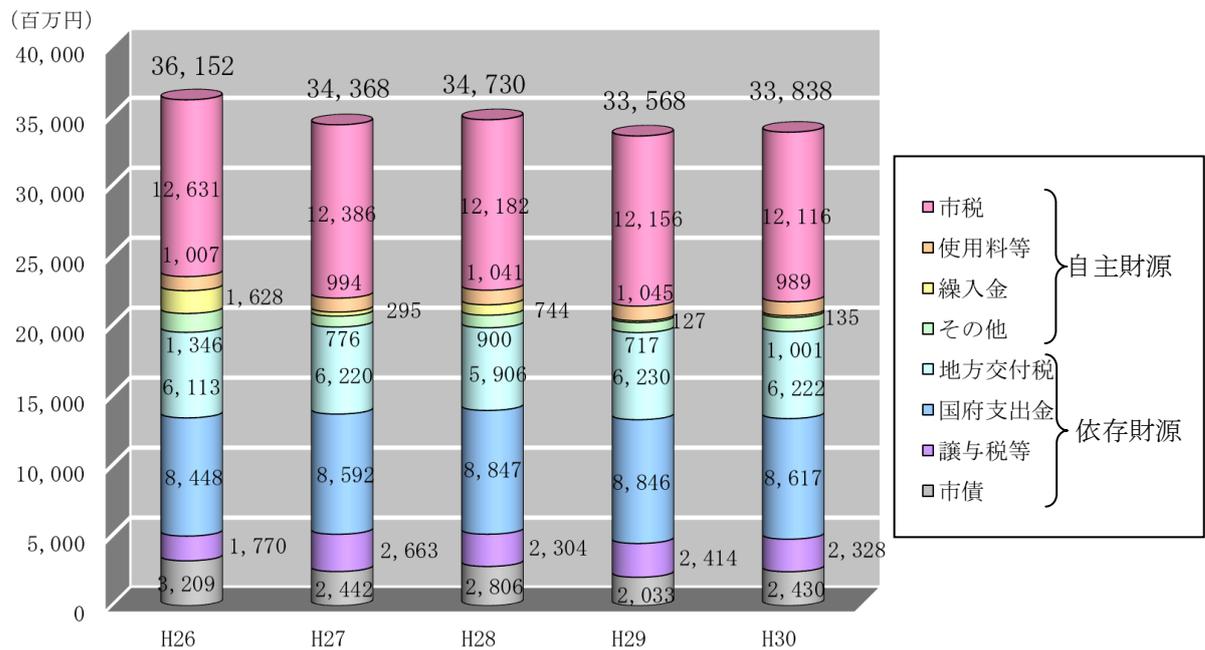
※本書では、当市の財政状況をより多角的に分析するため、「近隣市」、「府内都市」、「類似団体」と各種財政指標の比較を行っています。

「府内都市」とは、大阪府内の政令指定都市（大阪市と堺市）及び町村を除いた31市のことをいい、「近隣市」は当市から地理的に近く、同一経済圏内にある富田林市、松原市、藤井寺市、羽曳野市、大阪狭山市の5市としています。また、「類似団体」とは、全国の市町村を人口と産業構造の要素により分類したもののうち、同じ分類に属する団体をいいます（詳しくは巻末の用語集をご覧ください）。

2 歳入の状況について

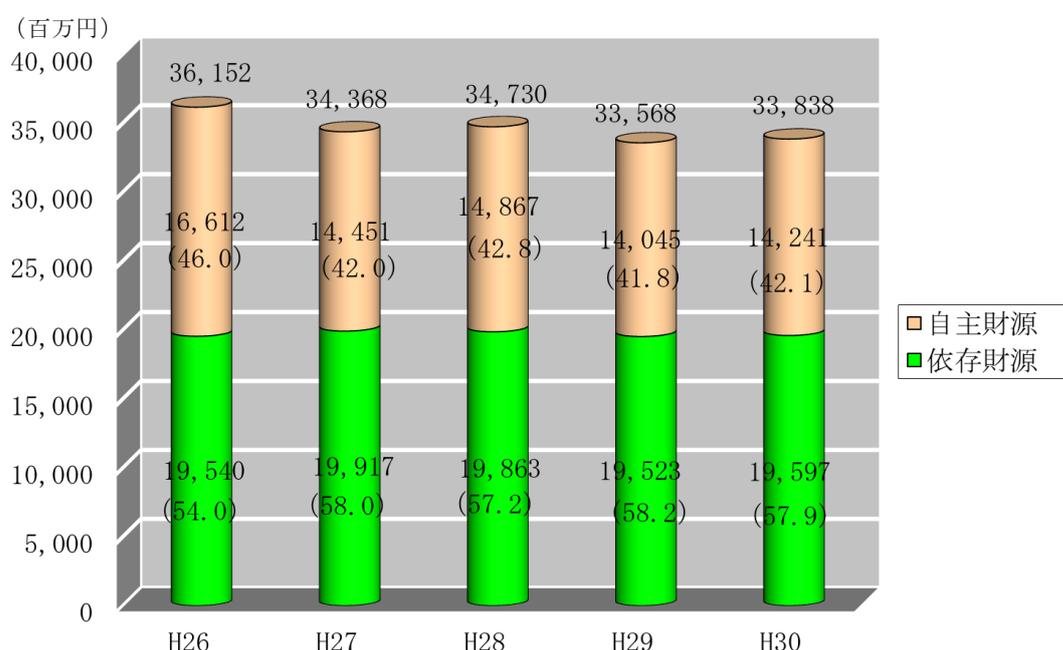
歳入の主なものには、市税・地方交付税・国庫支出金・府支出金・市債があり、平成30年度はこれらの5項目で歳入全体の約86.8%を占めています。また、これらの歳入は、市独自で確保できる収入である自主財源と、国や大阪府などから交付される収入や、市が発行する市債などの依存財源に大別することができます。

◆歳入の状況



自主財源では特に市税の減少が大きく影響し、平成26年度から平成30年度までの市税の減少額は、約5億1,500万円となっています。平成30年度における自主財源比率（？）は、約42.1%でした。一方、依存財源については、地方交付税や国府支出金の割合が大きく、大部分を占めています。平成30年度における依存財源の財源全体に占める割合は約57.9%となり、前年度から0.3ポイント減少しましたが、依然として依存財源の割合のほうが高くなっています。

◆自主財源、依存財源の状況



財政メモ

？ 府内都市の自主財源比率はどうなっているの？



河内長野市の自主財源比率は低下傾向にありますが、平成30年度の決算について大阪府内の都市（大阪市、堺市を除く）で比較すると31市中23番目の高さとなっています。また、自主財源比率が50%以上の都市は泉佐野市や摂津市など9市、50%に満たない都市は当市を含め22市となっており、それぞれ自主財源の確保が課題となっています。

3 市税の状況について

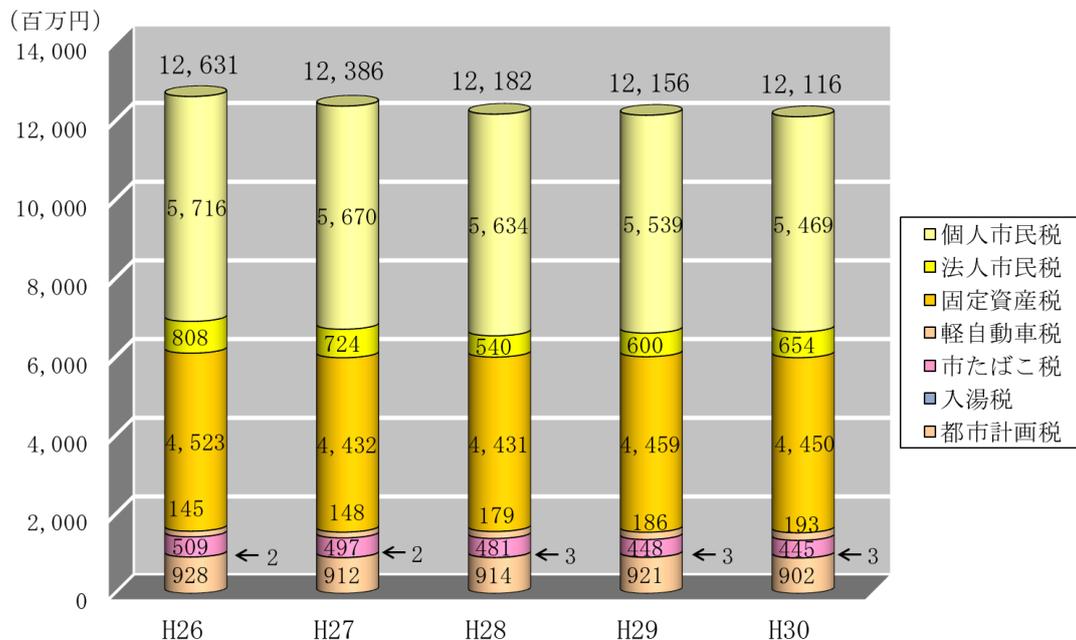
市税の主なものには、市民税、固定資産税、都市計画税があります。平成30年度はこの3税目で市税総額の約94.7%を占めており、市民税についてはそのうち約89.3%が個人市民税であることから、ベッドタウンとしての本市の特徴が構成比からもうかがわれます。

平成30年度の市税全体では、平成26年度と比較して約5億1,500万円減少しています。この主な要因は、人口減少及び高齢化に伴い個人市民税で約2億4,700万円減少したことや、土地や家屋に係る地価下落修正や評価替えの影響により固定資産税と都市計画税合計で約9,900万円減少したことなどが挙げられます。

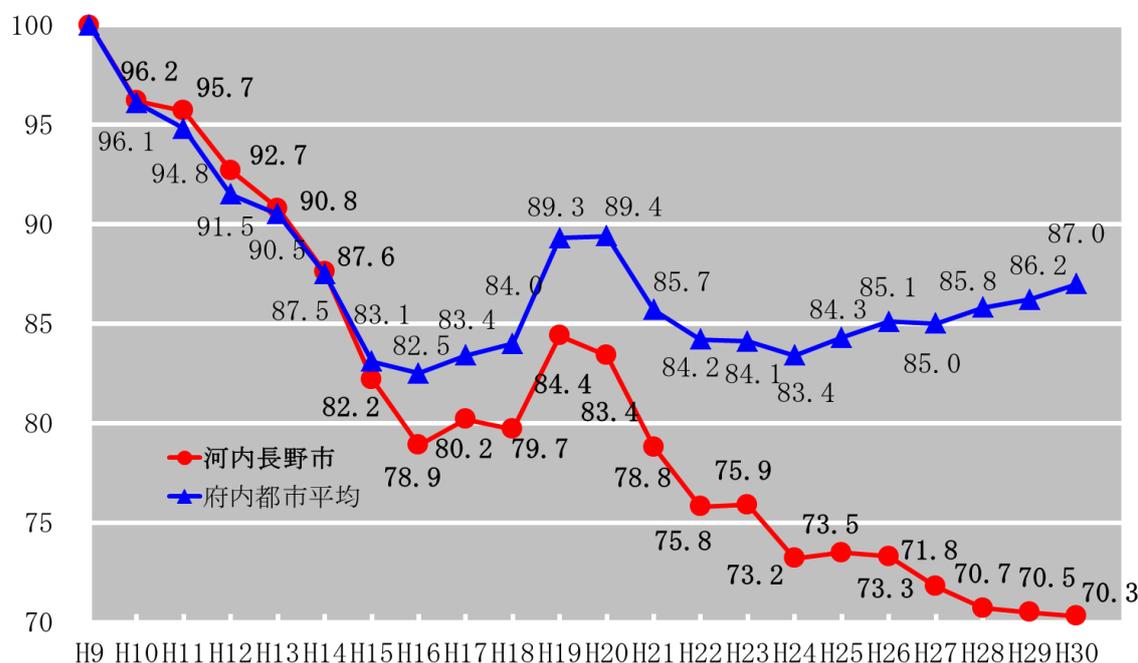
平成29年度との比較では、製造業、運輸業、金融業における業績の伸びなどにより法人市民税が増加した一方で、納税義務者の所得減などの影響による個人市民税の減少により、市税全体では約4,000万円減少しました。

また、市税のピーク時の平成9年度を100とした場合の市税の指数を見ると、平成15年度まで概ね府内都市平均と同程度の減少率で推移していましたが、平成16年度からは府内都市平均よりも減少率が大きくなり、平成30年度は税収がピークを迎えた平成9年度と比較すると、約70.3%の水準まで落ち込み、金額にして約51億2,300万円も減少しています。(?)

◆市税の状況



◆平成9年度を100とした場合の市税の指数



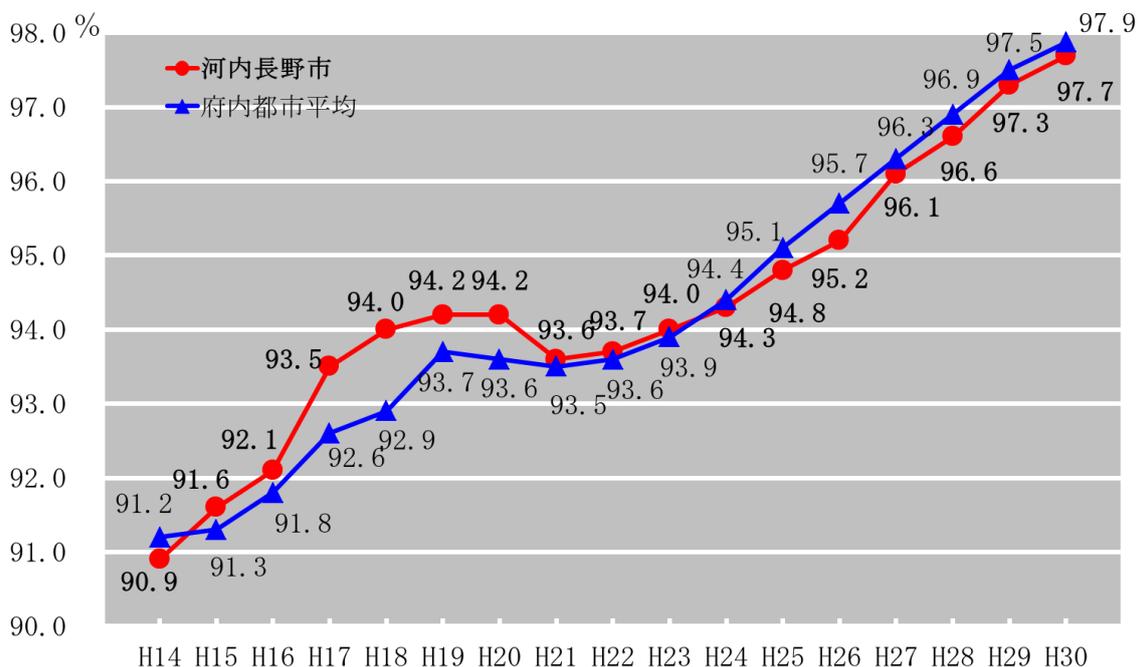
他の都市でも市税が減少しているの？



各都市の市税収入においても、本市と同様に減少傾向となっています。減少理由は各都市によって様々ですが、本市と同様に人口減少等が影響しているものと考えられます。三位一体改革に伴う税源移譲が実施された平成19年度と平成30年度の市税収入を比較すると、本市では約24億3,800万円減少しています。近隣市では、藤井寺市が約1,600万円増加していますが、富田林市約12億1,700万円、松原市約6億8,100万円、羽曳野市約10億7,600万円、大阪狭山市約6億8,000万円の減少となっており、本市の減少幅が一番大きいことが分かります。

次に、市税について、課税した額に対する収入額の割合を示す徴収率（？）の状況ですが、平成14年度以降、徴収強化の取り組みを実施したことによって上昇し、平成21年度に若干の落ち込みが見られるものの、平成30年度は前年度より0.4ポイント上昇し、97.7%となりました。また、府内都市平均と比較をしてみると、平成15年度以降は府内都市平均を上回っている状況でしたが、他都市でも徴収強化の取り組みがなされていることから、平成24年度には府内都市平均を下回り、平成30年度においては府内都市平均を0.2ポイント下回る結果となりました。

◆市税徴収率の推移（現年課税分、滞納繰越分の合計）



財政メモ



徴収率が1.0ポイント上昇すればいくらぐらいの金額になるの？



平成30年度の河内長野市の市税の課税額の合計は約124億200万円で、収入額は約121億1,600万円であるため、平成30年度の徴収率は97.7%となっています。

ここで、徴収強化の取り組みによる収入額への影響を見てみますと、仮に徴収率が1.0ポイント高かったとすると、収入額は約122億4,100万円となり、その増加額は約1億2,500万円にもなります。このように、徴収強化の取り組みによって市財政に与える影響は非常に大きなものとなっていますので、今後も徴収率向上にむけて着実に取り組んでいかなければなりません。

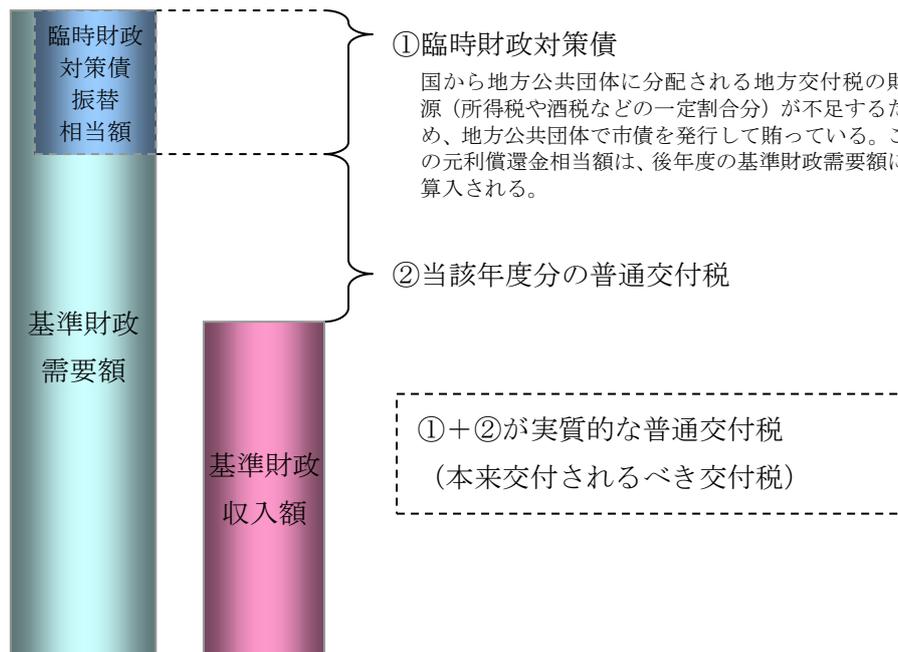
4 地方交付税の状況について

地方交付税とは、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体に交付することによって税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するための地方共有の固有財源のことをいいます。

この地方交付税には2種類あり、ひとつは、標準的な行政水準を確保するための経費（基準財政需要額）と標準的な税率を適用することで見込まれる税収額（基準財政収入額）の差額が交付される普通交付税（地方交付税総額の94%）であり、もうひとつは、災害などの特別な事情により交付される特別交付税（地方交付税総額の6%）です。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回るときに交付され、基準財政収入額の方が大きい場合には、交付されません。大阪府内の都市について、平成30年度の普通交付税の交付状況を見てみると、府内31都市全てが交付団体となっています。

【普通交付税の算定の仕組み】



地方財政計画においては、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、前年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされました。

本市における平成30年度の普通交付税の状況を平成29年度と比較すると、基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）は約2,000万円減少し、基準財政収入額は約100万円増加しました。その結果、普通交付税は約2,500万円減少し、臨時財政対策債発行可能額は約100万円増加しました。

主な増減要因として、基準財政需要額について、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの増加によって個別算定経費が約1億3,500万円、平成26年度発行の臨時財政対策債の元金償還開始などにより公債費が約4,200万円増加したものの、平成14年度発行の地域総合整備事業債等の算入終了などによって事業費補正で約3億600万円、単位費用の減少などにより包括算定経費が約9,800万円、地域振興費で約3,100万円減少したことなどによって、合計では約2,000万円減少しました。一方、基準財政収入額については、所得割が当市単位数の減少などにより約7,600万円減少しましたが、推計基準税額の増加などにより法人税割が約4,000万円、償却資産税の基準税額の増加などにより固定資産税が4,600万円増加したことなどから、合計では約100万円の増加となっています。

また、財政力指数（）は、リーマンショックの影響により景気が冷え込んだ平成21年度から急激に低下し、平成24年度以降は横ばいで推移しており、平成30年度についても、前年度と同水準の0.65となりました。今後においては、人口減少や高齢化により財政力指数は低下する可能性があります。その場合、市独自の施策を実施する余裕が徐々になくなる見込みであることから、財政運営はより一層厳しさを増すことが懸念されます。

◆普通交付税の状況

（単位 百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政需要額 A	18,203	18,400	17,931	17,927	17,907
うち臨時財政対策債振替額 B	1,884	1,630	1,331	1,446	1,447
振替後基準財政需要額 (A - B) C	16,319	16,770	16,600	16,481	16,460
基準財政収入額 D	10,380	10,760	10,882	10,472	10,473
錯誤等 E	-38	0	-15	0	-3
普通交付税 (C - D + E)	5,901	6,010	5,703	6,009	5,984
財政力指数 (3カ年平均)	0.63	0.63	0.65	0.65	0.65

財政メモ



財政力指数ってなに？

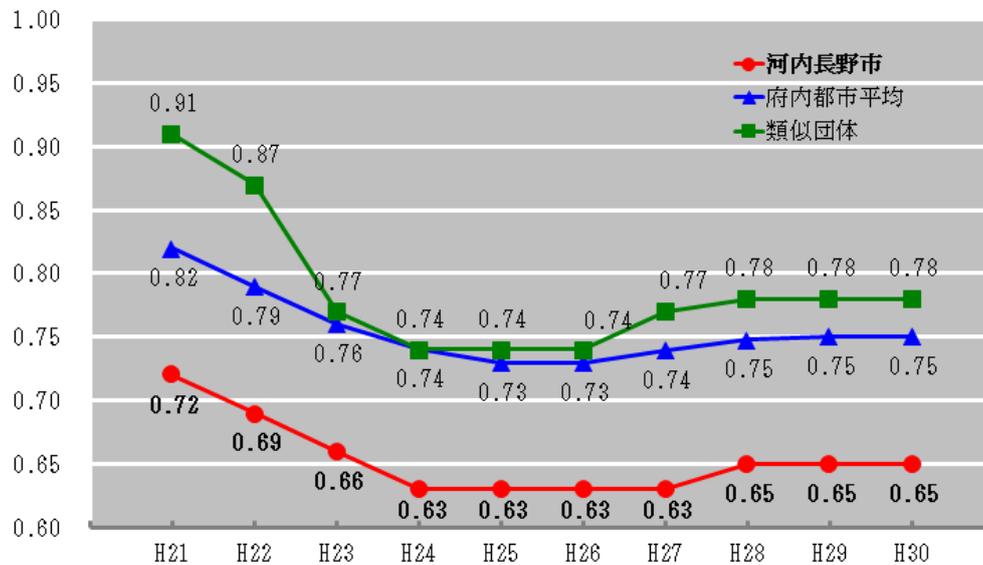
河内長野市は他市と比べてどうなの？



財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を測る指標のことをいい、その算出方法は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値により求められます。平成30年度について具体的に見てみると、平成28年度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値は0.66、平成29年度は0.64、平成30年度は0.64となり、これら3年間の平均値が財政力指数ですので、平成30年度における財政力指数は「0.65」となります。

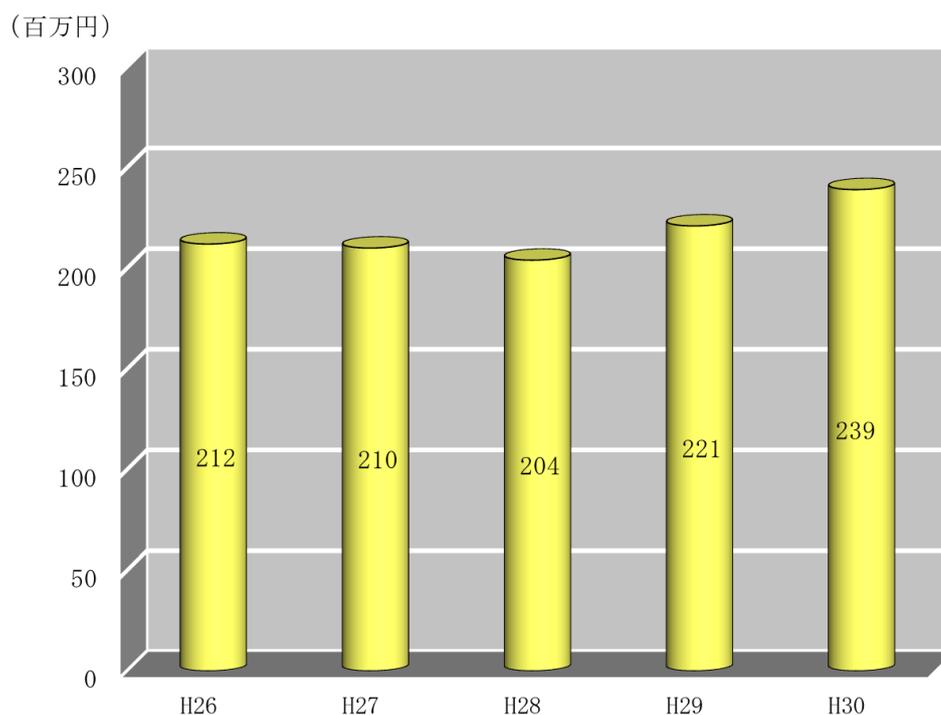
類似団体及び府内都市平均との比較を見てみると、指数の推移はほぼ同じ傾向を示していますが、類似団体及び府内都市平均を下回っています。

◆財政力指数の推移



特別交付税は、平成23年度以降、東日本大震災へ対応するため、通常分の特別交付税交付総額が減少したことなどにより、交付額は減少傾向にありましたが、平成29年度と平成30年度については、災害への対応にかかる費用への措置として、前年度と比べて交付額は増加しました。

◆特別交付税の状況



5 目的別歳出と性質別歳出について

歳出は、例えば福祉や教育にどのくらい使われたかなど行政目的ごとに区別される目的別歳出と、人件費や扶助費にどのくらい使われたかなど経済的性質ごとに区別される性質別歳出の2通りの視点で分析されます。

まず、目的別歳出の構成比を見てみますと、生活保護費や児童手当などが含まれる民生費が毎年一番大きな比率を占めています。続いて総務費、教育費、公債費、衛生費が比較的大きな比率を占めています。平成30年度の主な目的別歳出の状況は以下のとおりです。

【民生費】(45.9%) ※ () 内の数値は構成比 (以下同じ)

平成29年度に実施した臨時福祉給付金事業の皆減などにより、前年度に比べて約2億3,100万円減少しています。

【総務費】(10.6%)

退職手当の増加などにより、前年度と比べ約1億600万円増加しています。

【教育費】(10.1%)

市内小・中学校の老朽改修工事やトイレ整備工事、また、中学校の空調設備整備工事などにより、前年度と比べ約2億900万円増加しています。

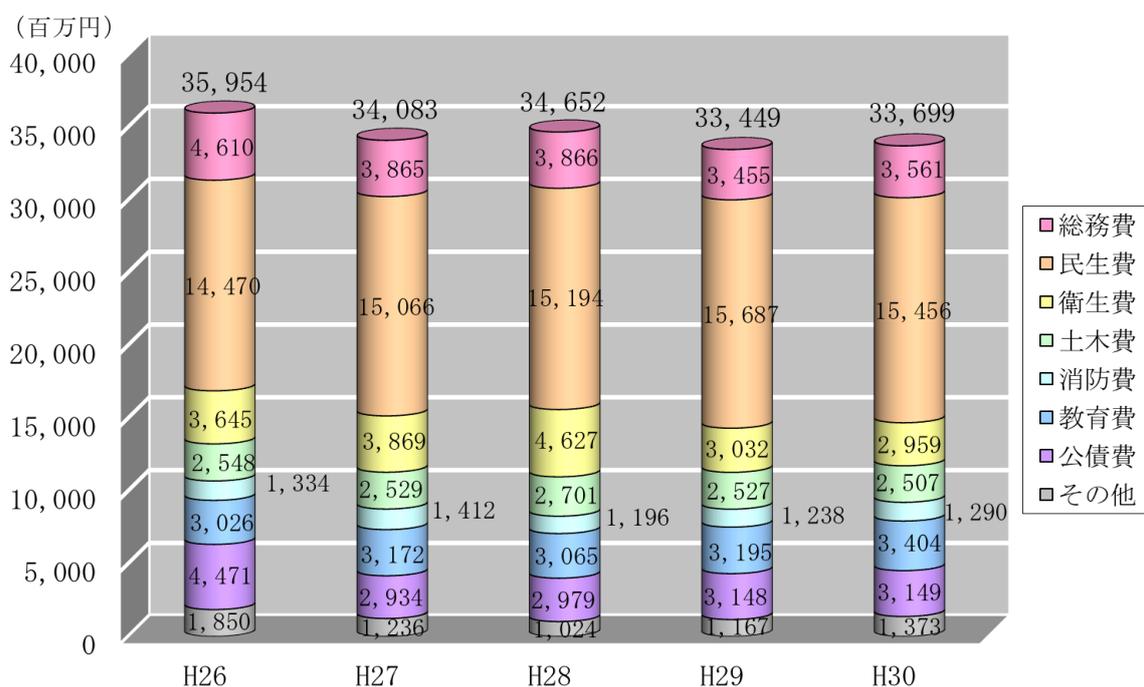
【公債費】(9.4%)

過去に借り入れた臨時財政対策債の元金償還開始などによる増加がありましたが、平成4年に借り入れた義務教育施設(用地)整備事業債の償還終了などの減少もあり、結果として前年度とほぼ同水準となりました(前年度に比べ約100万円の増加)。

【衛生費】(8.8%)

家庭系ごみ収集運搬委託料の減少などにより、前年度に比べて約7,300万円減少しています。

◆目的別歳出の状況



次に性質別歳出ですが、性質別経費は人件費、扶助費、公債費の「義務的経費」、普通建設事業費などの「投資的経費」、物件費、繰出金などの「その他経費」に分別されます。

性質別歳出について構成比を見てもみますと、生活保護費や児童手当などが含まれる扶助費が毎年一番大きな比率を占め、これに人件費や公債費を含めた「義務的経費」が歳出総額の57.5%を占めています。また、「その他経費」の中では物件費や繰出金が大比率を占めています。平成30年度の主な性質別歳出の状況は以下のとおりです。

【扶助費（義務的経費）】（30.1%） ※（ ）内の数値は構成比（以下同じ）

平成29年度に実施した臨時福祉給付金事業の皆減などにより、前年度と比べて約1億4,400万円減少しています。

【人件費（義務的経費）】（18.1%）

退職手当の増加などにより、前年度と比べ約1億5,400万円増加しています。

【物件費（その他経費）】（14.2%）

平成29年度に実施した臨時福祉給付金事務委託料の皆減や、都市公園等管理運営業務委託料の減少などにより、前年度と比べ約6,600万円減少しています。

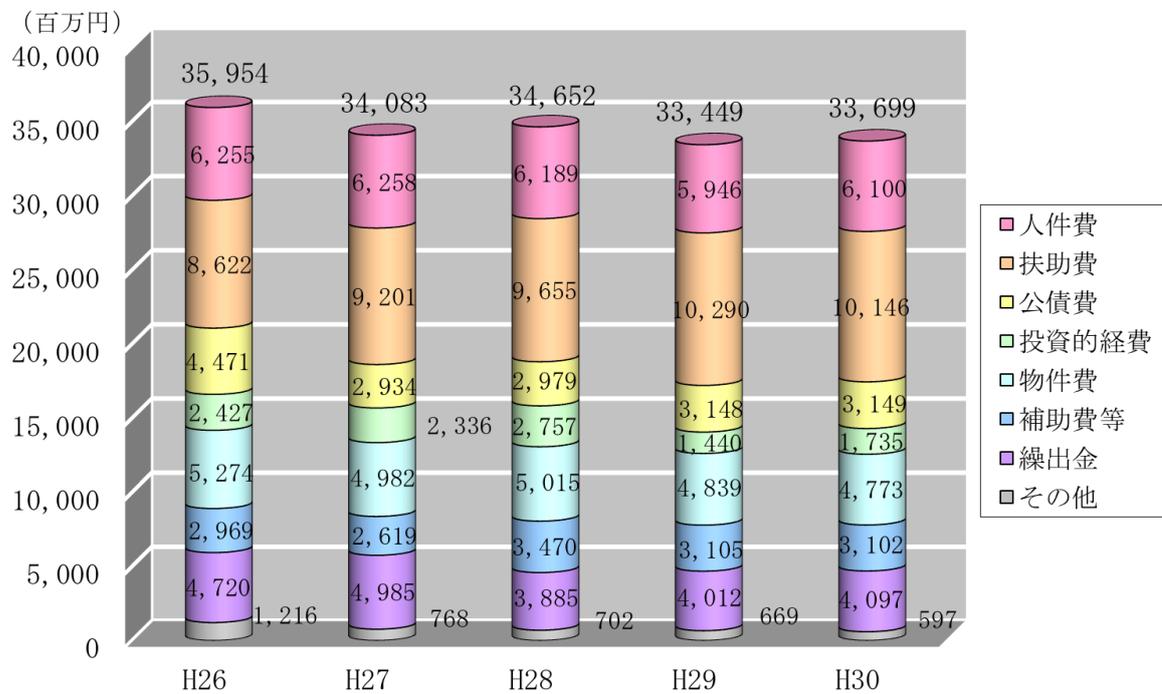
【繰出金（その他経費）】（12.2%）

保険基盤安定制度繰出金や国民健康保険事業勘定特別会計繰出金などの増加により、前年度より約8,500万円増加しています。

【公債費（義務的経費）】（9.4%）

過去に借り入れた臨時財政対策債の元金償還開始などによる増加がありましたが、平成4年に借り入れた義務教育施設(用地)整備事業債の償還終了などの減少もあり、結果として前年度とほぼ同水準となりました（前年度に比べ約100万円の増加）。

◆性質別歳出の状況

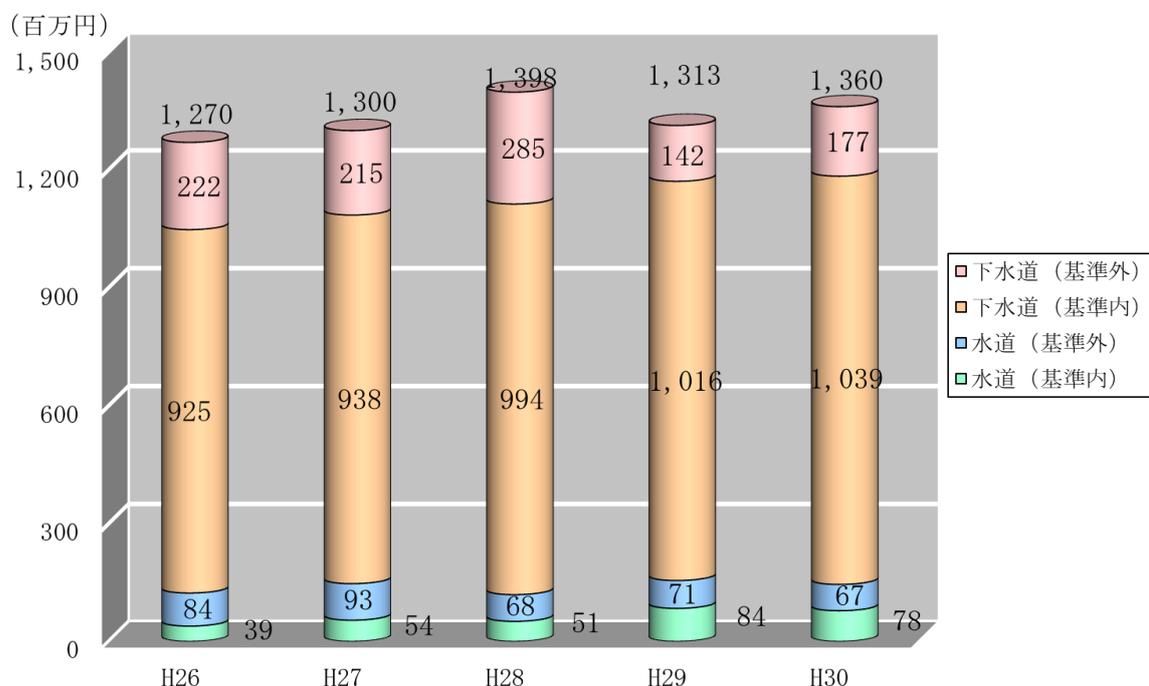


特別会計（？）は、原則として独立採算制により運営することとされていますが、各特別会計の経費の性質によって保険料や使用料など特定の収入を充てることが適当でない経費は、市税などを原資とする一般会計からの繰出金にて負担することとされています。どのような経費を一般会計から繰出金として支出するかは、毎年、総務省から示される繰出基準によって定められており、基準に基づく繰出金を「基準内繰出金」、基準に定められていない繰出金を「基準外繰出金」と言います。

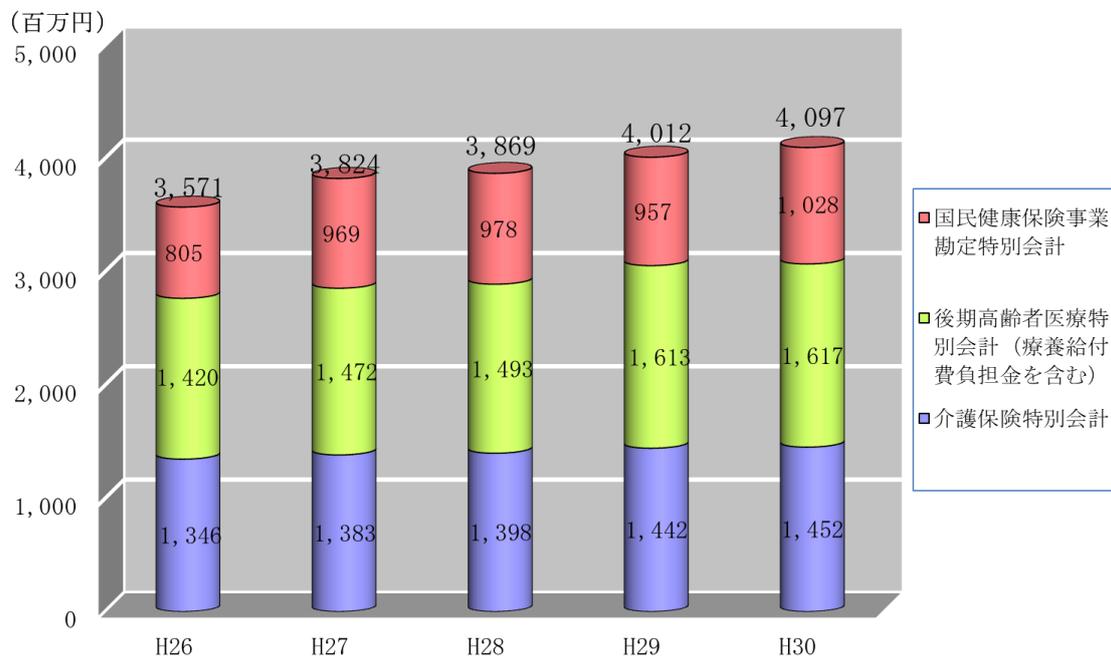
水道事業会計及び下水道事業会計の状況を見てみますと、水道事業会計への繰出金では、基準内においては安全対策事業に要する経費が減少、また、基準外においては簡易水道施設の維持管理に要する経費が減少しています。下水道事業会計に対する繰出金では、基準外において公共下水道における赤字補填が増加しています。

水道事業会計及び下水道事業会計を除く特別会計への繰出金について、平成30年度の国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金は、財政安定化支援事業が増加した影響により前年度から増加しました。また、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金は、高齢化の影響などによって年々増加傾向にあります。

◆水道事業会計及び下水道事業会計への繰出金の状況



◆特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）への繰出金の状況



財政メモ



河内長野市の特別会計はいくつあるの？



河内長野市では市民サービスを基本とする一般会計とは別に、特定事業を区別して別個に処理するために、①国民健康保険事業勘定特別会計、②土地取得特別会計、③部落有財産特別会計、④介護保険特別会計、⑤後期高齢者医療特別会計と公営企業として⑥水道事業会計と⑦下水道事業会計を設けていますので、全部で7つあります。

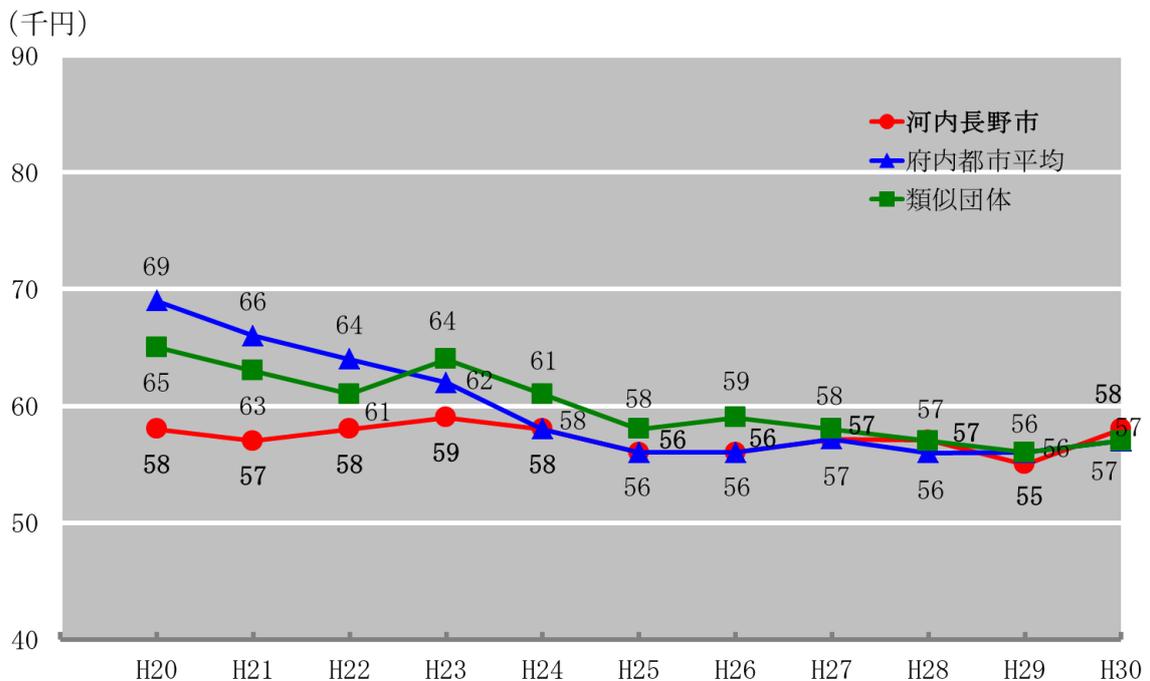
なお、他の市町村との比較を行うための統計調査上の会計区分である普通会計には、一般会計と土地取得特別会計が含まれます。

6 人件費の状況について

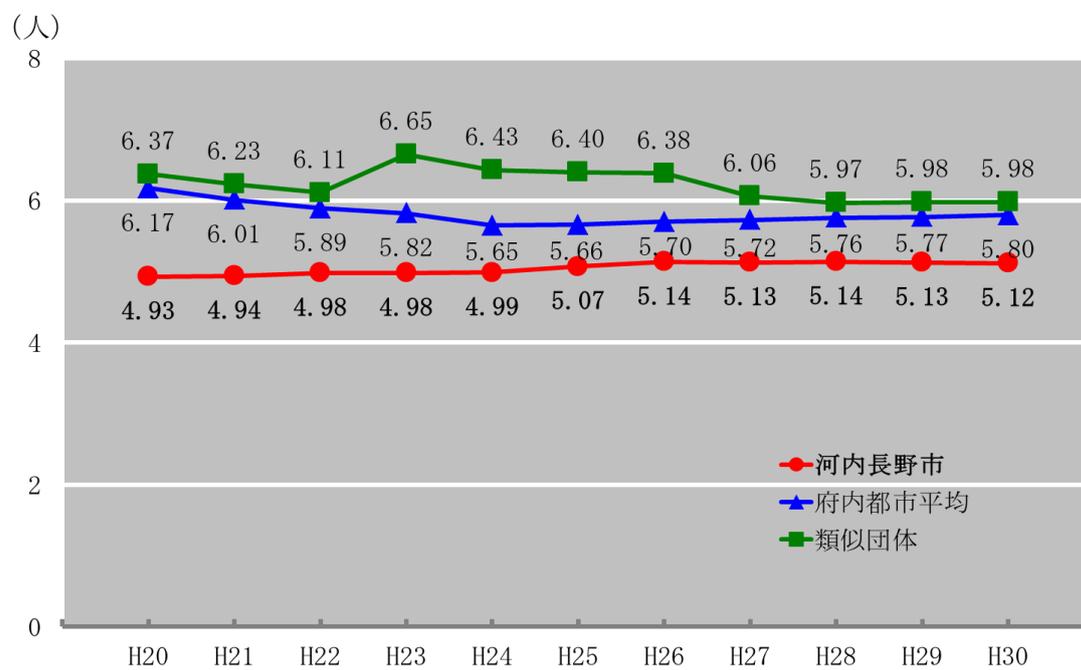
本市における人件費の状況について、平成20年度の時点では、人口一人当たりの人件費や人口千人当たりの職員数は、府内都市平均及び類似団体と比べて低い水準にありました。これは、本市が過去から外部委託を積極的に行ってきたことにより、職員数が他市に比べ相対的に少なかったためです。しかし、近年、他市においても退職職員の不補充や外部委託を推進するなど、人件費抑制の取り組みが進められているため、近年は同水準で推移しています。

平成30年度においては、退職手当の増加などによって人件費が増加したため、人口一人あたりの人件費は約58,000円となり、府内都市平均約57,000円を上回る水準となりました(?)。

◆人口一人当たりの人件費の状況

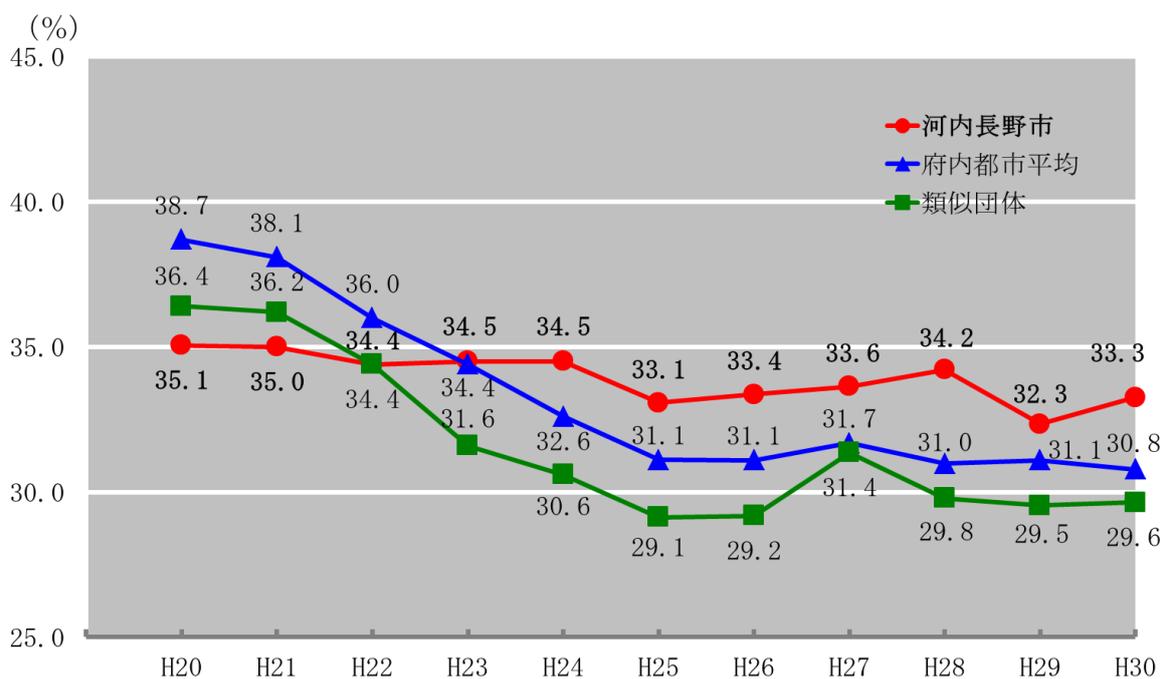


◆人口千人当たりの職員数の状況



また一方で、地方税と地方交付税の合算額に占める人件費の割合を見てみますと、平成22年度までは減少傾向で推移していました。しかし、昨今では、他の都市と比べ本市の地方税の落ち込みが激しいことや府内都市平均や類似団体においてそれぞれ人件費削減の取り組みが進められていることから、府内都市平均及び類似団体と比べても高い比率となっています。

◆人件費の構成比率



財政メモ



具体的に人件費ってどのようなものがあるの？



人件費の内訳で経常的なものとして、議員報酬手当、委員等報酬、特別職の給与、職員給などに大別されます。

このうち人口一人当たりの議員報酬手当、委員等報酬、特別職の給与において府内都市平均を上回っており、特に委員等報酬に含まれる嘱託員報酬については、府内都市平均を大きく上回る状況となっています。

◆人口一人当たりの人件費内訳

(単位：円)

人件費		議員報酬	嘱託員報酬	特別職	職員給
河内長野市	57,587	1,662	6,374	471	33,801
府内都市平均	56,893	1,351	4,091	339	37,916

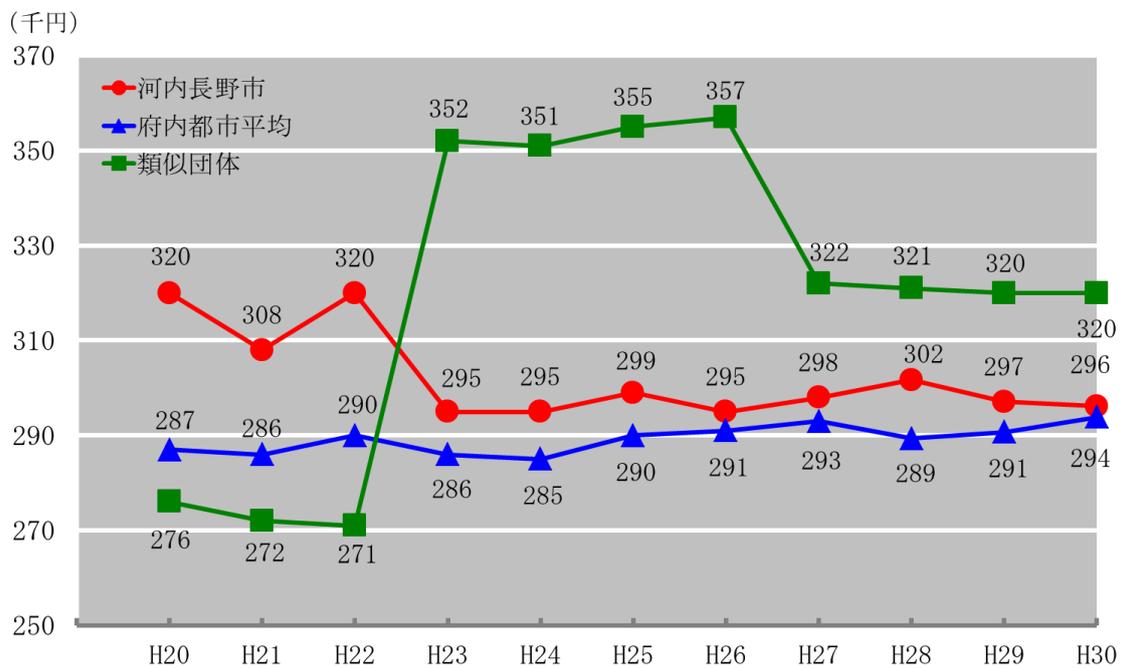
7 公債費の状況について

公債費とは、過去の建設事業の財源として発行した市債（？）や、臨時財政対策債などの市債の元金及び利子を償還するための費用のことをいいます。平成30年度においては、過去に借り入れた臨時財政対策債の元金償還開始などによる増加がありましたが、平成4年に借り入れた義務教育施設（用地）整備事業債の償還終了などの減少もあり、結果として前年度とほぼ同水準となりました（前年度に比べ約100万円の増加）。

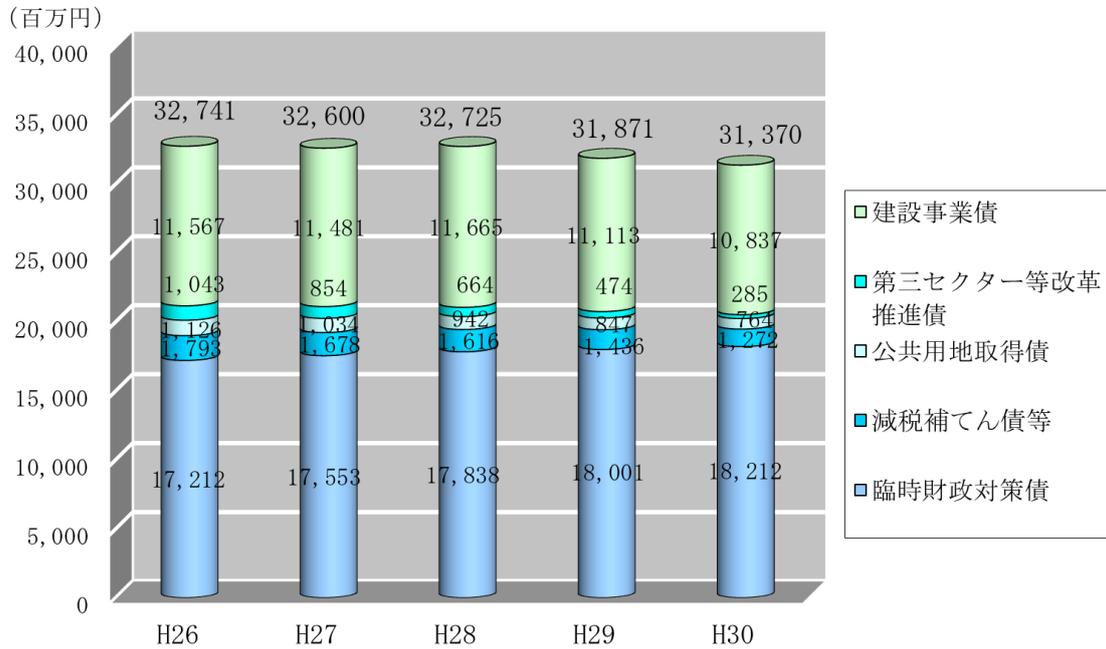
人口一人当たりの地方債現在高の推移を見てみますと、平成22年度において、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債や臨時財政対策債など約53億円の市債を発行したことにより約32万円に急増しています。翌年の平成23年度には、平成13年度に発行した市債について借換債の発行抑制を行ったうえで最終償還を実施したことから、前年度と比べ約2万5,000円減少して約29万5,000円となり、その後はほぼ横ばいで推移しています。

また、目的別地方債残高の状況を見てみますと、建設事業債は新規の発行を抑制しているために減少傾向にあります。地方交付税の財源不足を補うために発行される臨時財政対策債は年々増加し、構成比が最も高くなっています。

◆人口一人当たり地方債残高の状況



◆目的別地方債残高の状況



財政メモ



市はなぜ借金をするの？



市の歳出は、原則的には借金以外の方法で財源を賄うこととされていますが、臨時突発的な出費や投資的な経費は、将来の住民にも分担していただく方が公平であることから、地方債を経費の財源とすることができるとされています。例えば、道路などの建設事業費について、建設時点の住民のみで負担するのではなく、地方債を発行し毎年返済していくことにより、その道路を利用する住民が等しく負担することとなり、負担の公平性が図られます。

8 経常収支比率の状況について

地方公共団体が、住民のニーズに的確に答えていくためには、支出が毎年必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源を確保していくことが必要です。この財政構造の弾力性を示す経常収支比率（臨時財政対策債を経常一般財源収入とした場合）は、平成30年度において99.9%となり、前年度から0.9ポイント悪化しました。

その要因として、歳出面（経常経費充当一般財源）では、公園緑地管理委託料や家庭系ごみ収集委託料などの減少により物件費が約9,600万円減少したものの、退職手当の増加などより人件費が約2億1,400万円、生活保護事業における経費の増加によって扶助費が約1億4,200万円増加し、結果として分子である経常経費充当一般財源が約2億2,000万円増加したことがあげられます。

なお、歳入面（経常一般財源収入）では、清算基準の見直しにより地方消費税交付金が3,900万円、株価が乱高下したことの影響により株式等譲渡所得割交付金が3800万円減少しましたが、臨時財政対策債が1億6,700万円増加したことなどにより、分母である経常一般財源収入は合計で約2,600万円増加しました。

◆経常収支比率等の状況

（単位 百万円・%）

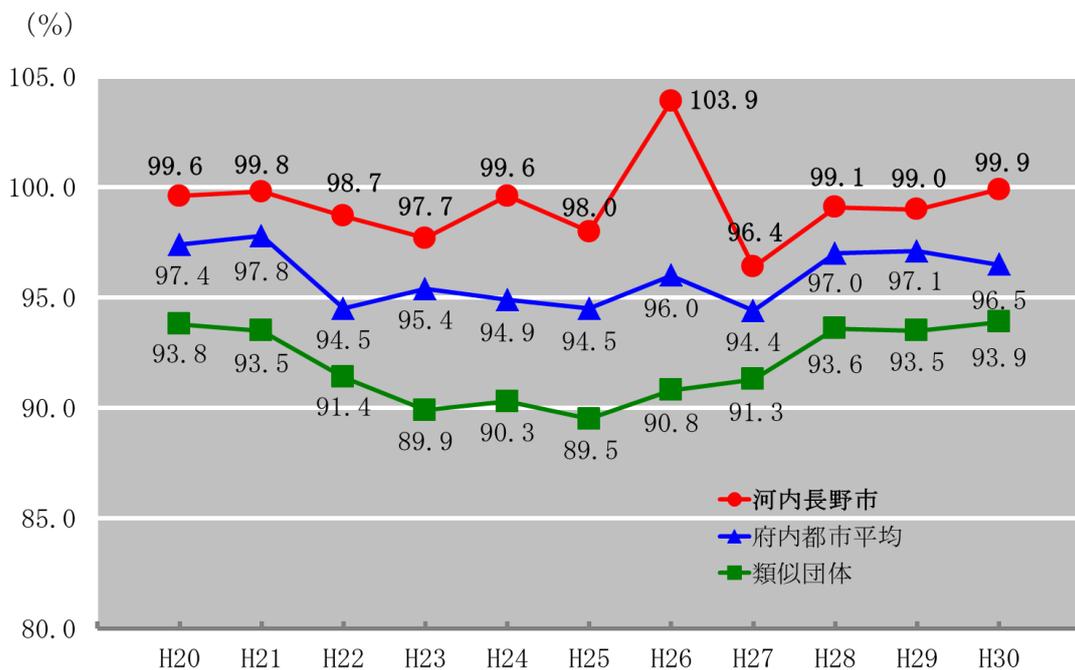
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常経費充当一般財源 A	22,257	20,798	20,583	20,902	21,122
経常一般財源収入 B	21,430	21,579	20,778	21,108	21,134
経常収支比率 A/B	103.9	96.4	99.1	99.0	99.9

9 経常収支比率の推移について

本市における経常収支比率の推移を見ますと、近年は類似団体及び府内都市平均よりも高い状況が続いています。歳出の削減など財政健全化を図りながらも、100%付近で高止まりしている状態が続いています。

平成30年度においては、前年度から0.9ポイント悪化し99.9%となりました。依然として府内都市平均よりも高い状態であり、慢性的に財政構造が硬化していることがわかります。

◆経常収支比率の推移



次に、性質別の経常収支比率の推移を見ますと、府内都市平均や類似団体よりも高い比率で推移しているのは、人件費、物件費及び繰出金です。人件費については、過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営について積極的に民間へアウトソーシングを進めてきたことにより、一般職の職員数は少ない状況ではありますが、嘱託職員数が他市に比べて多いことなどで高くなっています。物件費については、過去から業務委託を推進してきたことなどから他市よりも高くなっています。また、繰出金については高齢化（)に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療療養給付費負担金の増加などによって他市よりも高くなっているものと考えられます。

◆性質別経常収支比率の推移

(単位:%)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	河内長野市	25.9	26.2	26.1	25.0	26.0
	府内都市平均	25.5	24.9	25.3	25.0	24.8
	類似団体	23.9	24.8	24.3	24.0	24.1
扶助費	河内長野市	11.0	11.9	12.2	13.7	14.4
	府内都市平均	15.0	15.4	16.1	16.7	16.6
	類似団体	11.5	12.6	13.3	13.8	14.0
公債費	河内長野市	20.7	13.4	14.1	14.7	14.7
	府内都市平均	15.7	14.3	14.5	14.0	13.9
	類似団体	16.6	14.5	15.1	14.8	14.5
小 （業務的経費） 計	河内長野市	57.6	51.5	52.4	53.5	55.1
	府内都市平均	56.2	54.6	55.9	55.8	55.3
	類似団体	52.0	51.9	52.7	52.6	52.6
物件費	河内長野市	19.5	18.6	19.2	18.9	18.4
	府内都市平均	14.9	14.7	15.4	15.3	15.5
	類似団体	15.7	16.2	16.7	16.9	17.2
維持補修費	河内長野市	1.4	1.3	1.2	1.0	0.6
	府内都市平均	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
	類似団体	1.4	1.3	1.3	1.2	1.3
補助費等	河内長野市	8.1	6.9	11.5	10.4	10.5
	府内都市平均	9.7	10.4	11.1	11.4	11.4
	類似団体	9.0	8.9	9.7	9.7	9.8
繰出金	河内長野市	17.2	18.1	14.7	15.2	15.3
	府内都市平均	13.9	13.3	13.3	13.2	13.0
	類似団体	12.6	12.9	13.2	13.1	12.9
計	河内長野市	103.9	96.4	99.1	99.0	99.9
	府内都市平均	96.0	94.4	97.0	97.1	96.5
	類似団体	90.8	91.3	93.6	93.5	93.9

財政メモ

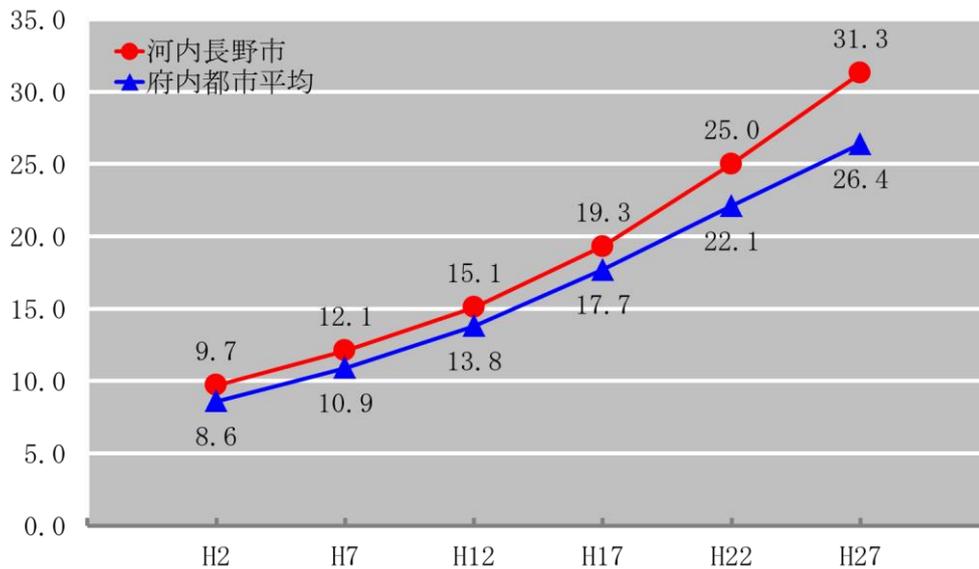


高齢化ってよく聞くけど、どういうことなの？



当市の人口は、昭和30年代後半からの大規模団地の開発によって増加しましたが、平成12年をピークに減少傾向に転じています。また、人口増加期に転入された方々の子ども世代が市外に転出する傾向が強いことなどにより若年人口が減少し、高齢化が進展しています。高齢化率は、大阪府内の都市と比較しても高い比率で増加しており、介護保険特別会計や後期高齢者医療療養給付費負担金の繰出金の増加の要因になっています。

◆高齢化率の推移（国勢調査）



※高齢化率とは、人口に対する65歳以上の人口が占める割合のことをいいます。

皆様へのお願い

このように、当市の経常収支比率は100%付近で高止まりしている状態です。

経常収支比率について、改めてより分かりやすく説明すると、一般家庭でいえば、「毎月の給料」に占める、食費やローン返済額のような「毎月かならず支払う経費」の割合といえます。この割合が高いということは、毎月の給料のほとんどを生活費やローン返済にあてている状態であり、将来のために十分な貯金をすることができず、また、予期しない出費への対応に不安があることを意味します。

当市では、少子高齢化や公共施設の老朽化など様々な課題がある中、経常収支比率改善に向けて、事業の見直しや歳入の確保など、行財政改革に積極的に取り組んでいます（※詳しくは「[12](#)行財政改革」をご覧ください）。

そこで、住民の皆様にも、限られた行政資源を有効に活用するために、次のようなご協力をお願いいたします。

○救急車の適正利用にご協力ください。

・病院に行ったほうがいいのか、救急車を呼んだほうがいいのか、どれくらい急いで受信したほうがいいのかなど、急な病気やけがをした時の判断の支援となる「救急受信ガイド」（消防庁作成）をご活用ください。

・病気やケガの中には、少し注意するだけで防げるものがあります。例えば、家の中の暗い場所に明かりを設置することで転倒事故を予防することができ、また、暑い日はがまんせずエアコンを上手に使うことで熱中症を予防することができます。このように、「予防救急」を日ごろから心掛け、病気やけがを防ぎましょう。

※緊急性がある場合はためらわずに119番へ

◇救急車の適正利用については、市HPで詳細をご覧ください。

HP：<https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/38/2461.html>

◇「救急受信ガイド」は消防庁HPからご覧いただくことができます。

消防庁HP：<https://www.fdma.go.jp/publication/portal/post8.html>

○市税や国民健康保険料の納期内の納付をお願いします。

・安心、簡単、確実な口座振替をご利用いただけます。

⇒各税金の納期限に自動的に引き落とされるので、納め忘れを防止することができます。また、納付のたびに金融機関に行く必要がありません。

◇口座振替のお申込み方法などは市HPをご覧ください。

（市税）HP：<https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/29/2894.html>

（国保）HP：<https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/7/1277.html>



10 基金の状況について

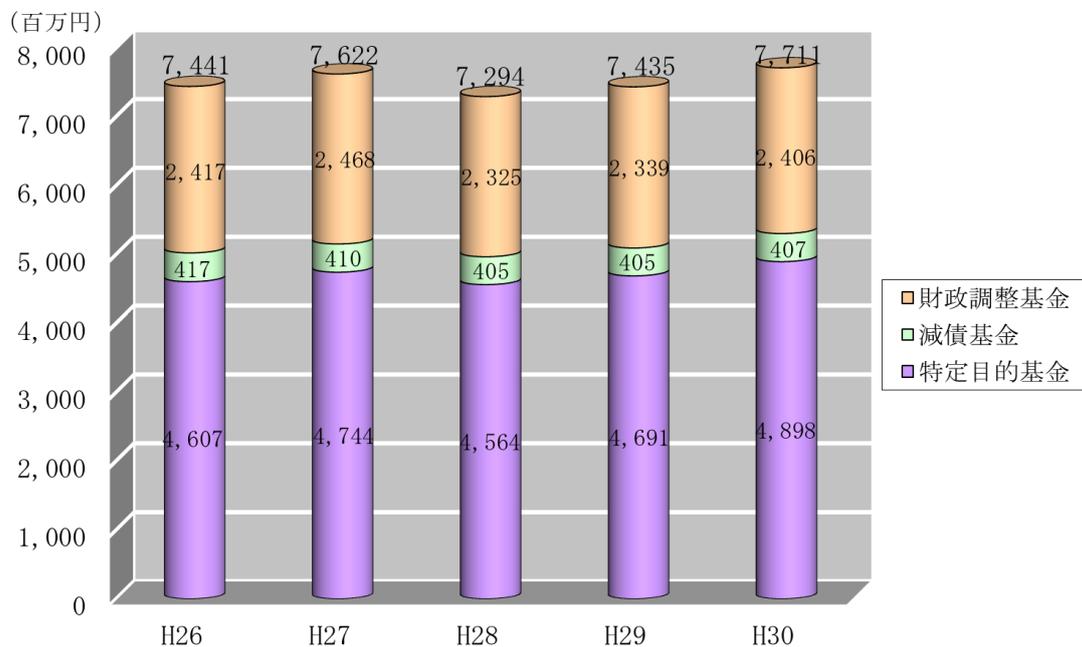
基金は、地方公共団体における預貯金に相当するものです。また、基金は年度間における収支を調整するためなどに設けられた「財政調整基金」、市債の償還を計画的に行うために設けられた「減債基金」及び福祉や施設建設など特定の目的のために設けられている「特定目的基金」に区分されます。

平成30年度の基金残高（）は、平成26年度と比較し、約2億7,000万円増加し、約77億1,100万円となりました。主な増加要因としては、老朽化した公共施設の維持改修費に備えて公共施設維持改修基金に平成27年度に約3億300万円、平成28年度に約2億4,700万円、平成29年度に約3億400万円それぞれ積み立てたことなどがあげられます。

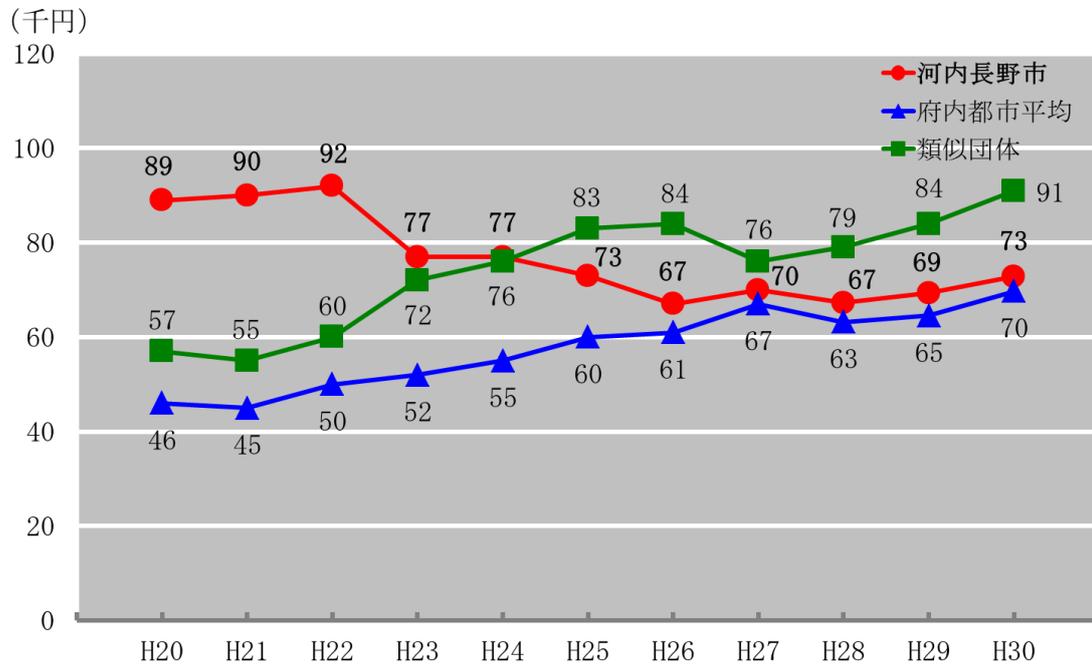
平成30年度においては、前年度に引き続き公共施設維持改修基金に約1億6,100万円を積み立てたほか、ふるさと納税の拡充などによって基金積立の財源である寄附金が前年度比9,800万円増加したことなどから、基金残高は、前年度から2億7,600万円増加しました。

なお、人口一人当たり現在高については約7万3,000円となっており、平成25年度以降は類似団体を下回る一方、府内都市平均をわずかに上回る状態が続いています。

◆基金残高の推移



◆人口一人当たりの基金残高の状況





基金残高はどれくらいが適正？



河内長野市には、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金や地方債の計画的な返済を行うための減債基金など全部で19の基金があります。

基金は大きく2種類に分けられ、特定の目的のために財産を維持し、積み立てる「特定目的基金」と定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。特定目的基金には、上記の財政調整基金や減債基金のほか、普通建設事業を円滑かつ効率的に行うための普通建設事業基金などがあり、定額運用基金には、公用若しくは、公共用に供する土地などを先行取得するための土地開発基金があります。このように、基金は特定の目的をもって設置されるため、他の市町村との比較がしにくい面があります。また、基金残高についても、その目的を達成するために必要となる残高があれば足りるため、いくら以上の残高を確保しなければいけないという一律の基準はありません。しかし、財政調整基金については、年度間の財源調整を行うためのものであるため、一定程度以上の残高を確保する必要があります。

11 健全化判断比率の状況について

平成21年4月1日から地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」といいます。）が施行されたことにより、地方公共団体は4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を用いて、また、公営企業においては資金不足比率を用いて指標数値的に財政の実態を把握し、これらの指標を監査委員の審査に付した上で議会に報告を行い、公表しなければならないこととされました。

【各比率について】

●実質赤字比率

地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※標準財政規模とは

地方公共団体が標準的な行政サービスを行うために必要な一般財源の総額を示すものです。

●連結実質赤字比率

下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

●実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(3か年平均) 標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

※準元利償還金の内容

一般会計等から上下水道の特別会計への繰出金や組合（南河内環境事業組合）への負担金のうち地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

●将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額（イ+ロ+ ハ+ニ）} - (\text{充当可能基金額（ホ）} + \text{都市計画税等額（ヘ）} + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入額（ト）})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度末における地方債現在高
- ロ 上下水道の特別会計や組合（南河内環境事業組合）への地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ハ 地方公共団体の設立した第三セクター等の負債の額等に係る一般会計負担見込額
- ニ 退職手当支給予定額

※将来負担額から控除されるもの

- ホ 充当可能基金（財政調整基金や特定目的基金）
- ヘ 都市計画税等
- ト 地方債現在高等に係る普通交付税の基準財政需要額算入見込額

●資金不足比率

資金不足比率は、下水道などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※資金の不足額

一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額

※事業の規模

料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額

健全化判断比率が早期健全化基準及び経営健全化基準以上の比率であった場合は、市は健全化法に基づき健全化計画を策定しなければなりません。当市の健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率のいずれも比率は出ておらず、平成30年度の実質公債費比率は1.9%になりました。また、資金不足比率は、水道事業及び下水道事業ともに比率は出ておらず、いずれの指標においても早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

実質公債費比率の状況を見ますと、平成26年度は府内都市平均と同水準でしたが、平成27年度に建設事業の見直しを行ったことなどにより府内都市平均を下回る水準まで改善しました。

一方、将来負担比率の状況を見ますと、将来世代の負担軽減のために行った繰上償還及び借換債の発行抑制の影響などにより、平成23年度以降、比率は算定されていません。

しかし、これらの財政指標はあくまで法定の指標であり、早期健全化計画の策定の要否を判断するための基準であるため、各指標の数値が早期健全化基準を下回っていれば財政運営上の問題がないということではありません。財政状況は、経常収支比率や基金残高の推移など様々な観点から評価を行わなければならない、その状況を見ると本市の財政状況は厳しい状態にあることに変わりはないといえます。

◆健全化判断比率・資金不足比率の状況

健全化判断比率

(単位 %))

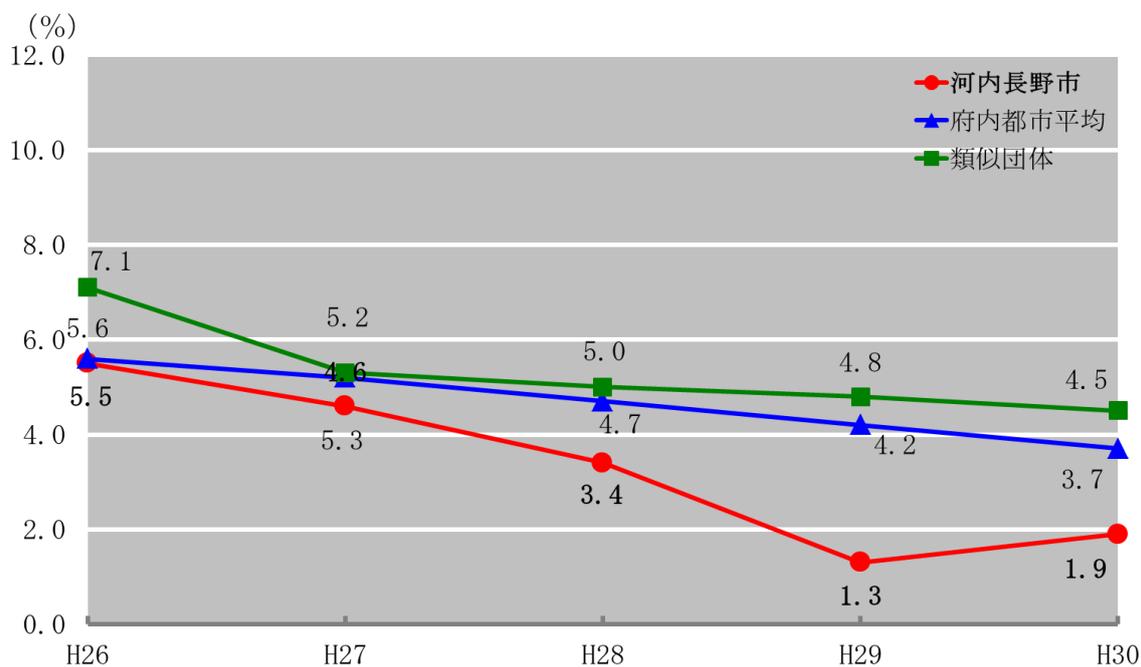
	実質赤字比率	連結 実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率 (水道事業)	資金不足比率 (下水道事業)
平成26年度	- (12.39) 【20.00】	- (17.39) 【30.00】	5.5 (25.0) 【35.00】	- (350.0)	- (20.0)	- (20.0)
平成27年度	- (12.38) 【20.00】	- (17.38) 【30.00】	4.6 (25.0) 【35.00】	- (350.0)	- (20.0)	- (20.0)
平成28年度	- (12.42) 【20.00】	- (17.42) 【30.00】	3.4 (25.0) 【35.00】	- (350.0)	- (20.0)	- (20.0)
平成29年度	- (12.42) 【20.00】	- (17.42) 【30.00】	1.3 (25.0) 【35.00】	- (350.0)	- (20.0)	- (20.0)
平成30年度	- (12.43) 【20.00】	- (17.43) 【30.00】	1.9 (25.0) 【35.00】	- (350.0)	- (20.0)	- (20.0)

※()内の数値は、早期健全化基準 【】内の数値は、財政再生基準

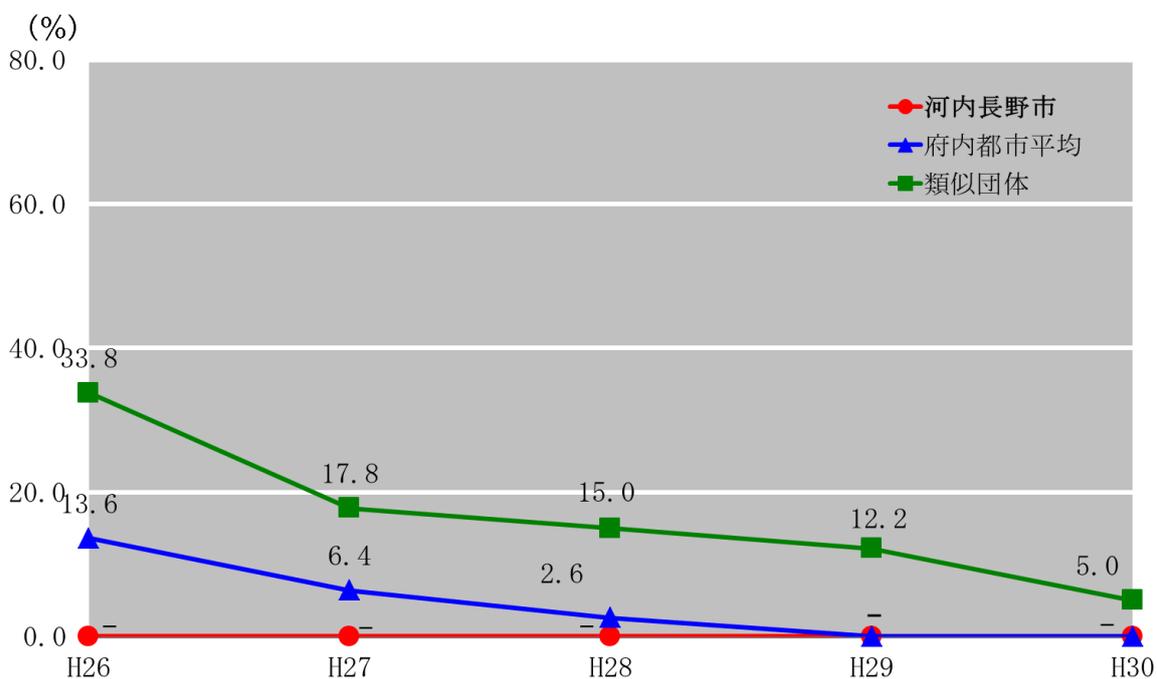
※早期健全化判断基準(実質赤字比率・連結実質赤字比率)は、各年度の標準財政規模により基準値が変わります。

※将来負担比率及び資金不足比率には、財政再生基準はありません。

◆実質公債費比率の推移



◆将来負担比率の推移



※ 将来負担比率は、マイナスのため「-」で表示しています。

12 行財政改革について

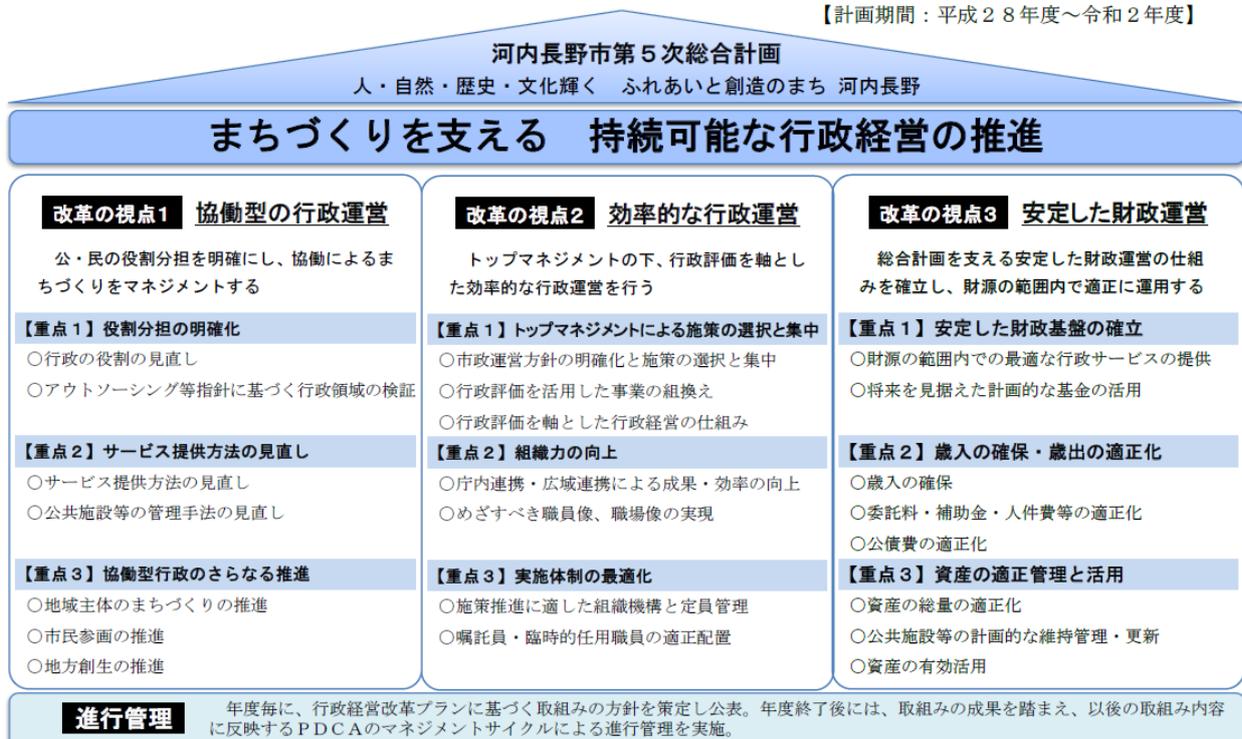
これまで見てきたように、当市の財政運営は非常に厳しい状況です。さらに、今後も人口減少、少子高齢化などの傾向が続くことにより、歳入が減少し続けることも見据えなければなりません。

このような状況の中、将来世代へ負担を先送りすることなくまちづくりを進めるためには、限られた財源の範囲内で、トップマネジメントにより施策の選択と集中を行い、最大の成果を得られる行政経営の仕組みを構築していくことが求められています。また、そのような行政内部の改革だけでなく、地域の多様な主体のネットワーク化や地域コミュニティの活性化を図りながら、地域住民等による主体的なまちづくりの推進と、参画と協働による行政経営の改革にもあわせて取り組んでいく必要があります。

●行政経営改革プランについて

本市では、厳しい財政状況の中でも、市民と行政が力をあわせてまちづくりに取り組むことにより、本市を将来にわたり持続的に発展させていくことを目的として、行政経営改革の指針となる「行政経営改革プラン」（計画期間：平成28年度から令和2年度）を策定しています。

【計画期間：平成28年度～令和2年度】



※行政経営改革プランの体系（「河内長野市行政経営改革プラン」から抜粋）

行政経営改革プランでは、「まちづくりを支える持続可能な行政経営の推進」を基本方針として、①協働型の行政運営、②効率的な行政運営、③安定した財政運営の3つの視点から行財政運営の方向性を定めています。

そして、この3つの視点に基づき、「アウトソーシング等指針に基づく行政領域の検証」、「公共施設等の計画的な維持管理・更新」、「地域主体のまちづくりの推進」など、具体的に取り組むべき項目を整理しています。そして、年度毎にこのプランに基づく取り組みの方針を策定し、年度終了後には進捗状況を確認し、次年度に活かしています。

※行政経営改革プランは、市ホームページからご覧いただけます。

URL: <https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/30/3017.html>

●平成30年度における行財政改革の取り組み

行政経営改革プランに基づいた平成30年度における行財政改革の代表的な取り組みは次の通りです。

・窓口アウトソーシングの導入準備

方針

窓口業務等のアウトソーシング・総合窓口化を進め、より効果的・効率的な行政運営の実現を図ります。

取組結果

最適な業務フローや導入効果について検証を行い、導入方針及び導入スケジュールを決定しました。

・口座振替登録手続きの簡素化

方針

口座振替登録手続きを簡素化し、市民サービスを向上させるとともに、各種債権の口座振替率と収納率の向上、及び収納事務の効率化を図る。

取組結果

口座振替受付サービスを開始し、市役所窓口における口座振替登録手続きを実施し、収納率の向上及び収納事務の効率化を図りました。

※上記以外の取り組みなどより詳しい内容は、市ホームページからご覧いただけます。

URL: <https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/30/5049.html>

《資料編》

- 1 財政データ(普通会計ベース)
- 2 参考資料
- 3 財政用語の解説

財政データ(普通会計ベース)

決算収支の推移

(単位 百万円)

	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C - D	財政調整 基金 とりくずし
平成21年度	32,684	32,635	49	33	16	200
平成22年度	35,671	35,559	112	99	13	0
平成23年度	34,470	34,348	122	101	21	0
平成24年度	32,753	32,647	106	94	12	150
平成25年度	35,169	35,002	167	124	43	0
平成26年度	36,152	35,954	198	180	18	670
平成27年度	34,368	34,083	285	146	139	0
平成28年度	34,730	34,652	78	61	17	220
平成29年度	33,568	33,449	119	82	37	0
平成30年度	33,837	33,699	138	138	0	0

歳入の推移

(単位 百万円・%)

区分\年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	比率																		
市税	13,588	41.6	13,072	36.7	13,078	38.0	12,620	38.5	12,665	36.0	12,631	34.9	12,386	36.0	12,182	35.1	12,156	36.2	12,116	35.8
分担金及び負担金	306	0.9	314	0.9	308	0.9	309	1.0	334	1.0	369	1.0	364	1.1	388	1.1	393	1.2	341	1.0
使用料	609	1.9	574	1.6	524	1.5	421	1.3	384	1.1	326	0.9	317	0.9	333	1.0	340	1.0	336	1.0
手数料	304	0.9	306	0.9	310	0.9	309	0.9	315	0.9	312	0.9	313	0.9	320	0.9	312	0.9	312	0.9
財産収入	92	0.3	252	0.7	105	0.3	113	0.4	183	0.5	166	0.5	107	0.3	140	0.4	92	0.3	255	0.8
寄付金	9	0.0	11	0.0	5	0.0	4	0.0	43	0.1	19	0.1	38	0.1	36	0.1	34	0.1	132	0.4
繰入金	353	1.1	263	0.7	1,832	5.3	329	1.0	1,274	3.6	1,628	4.5	295	0.8	744	2.1	127	0.4	135	0.3
繰越金	159	0.5	49	0.1	112	0.3	122	0.4	106	0.3	167	0.5	198	0.6	286	0.8	79	0.2	119	0.4
諸収入	677	2.1	421	1.2	356	1.0	369	1.1	405	1.2	994	2.7	433	1.3	438	1.3	512	1.5	495	1.5
小計(自主財源)	16,097	49.3	15,262	42.8	16,630	48.2	14,596	44.6	15,709	44.7	16,612	46.0	14,451	42.0	14,867	42.8	14,045	41.8	14,241	42.1
地方譲与税	299	0.9	290	0.8	256	0.7	241	0.7	229	0.6	218	0.6	227	0.7	226	0.7	225	0.7	227	0.7
利子割交付金	99	0.3	93	0.3	76	0.2	69	0.2	67	0.2	64	0.2	52	0.1	22	0.1	38	0.1	35	0.1
配当割交付金	37	0.1	44	0.1	49	0.2	54	0.1	96	0.3	171	0.5	121	0.4	79	0.2	107	0.3	83	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17	0.0	15	0.0	11	0.0	12	0.0	148	0.4	90	0.2	132	0.4	46	0.1	107	0.3	70	0.2
地方消費税交付金	901	2.7	899	2.5	863	2.5	842	2.6	834	2.4	1,079	3.0	1,954	5.7	1,749	5.0	1,728	5.2	1,689	5.0
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	24	0.1	22	0.1	22	0.1	22	0.1	21	0.1	22	0.1	21	0.1	20	0.1	18	0.1	18	0.1
自動車取得税交付金	151	0.5	129	0.4	99	0.3	124	0.4	112	0.3	53	0.1	83	0.2	90	0.3	115	0.3	123	0.4
地方交付税	5,077	15.5	6,030	16.9	6,213	18.0	6,286	19.2	6,399	18.2	6,113	16.9	6,220	18.1	5,906	17.0	6,230	18.6	6,222	18.4
交通安全対策特別交付金	21	0.1	20	0.1	19	0.1	18	0.1	18	0.1	16	0.0	17	0.0	16	0.0	15	0.0	14	0.0
地方特例交付金等	218	0.7	184	0.5	164	0.5	68	0.2	63	0.2	57	0.2	56	0.2	56	0.2	61	0.2	69	0.2
国庫支出金	6,034	18.5	5,168	14.5	5,331	15.5	5,304	16.2	5,602	15.9	6,023	16.7	6,003	17.5	6,296	18.1	6,112	18.2	5,800	17.1
府支出金	1,915	5.8	2,225	6.2	2,315	6.7	2,218	6.8	2,288	6.5	2,425	6.7	2,589	7.5	2,551	7.3	2,734	8.1	2,817	8.3
地方債	1,794	5.5	5,290	14.8	2,422	7.0	2,899	8.8	3,583	10.1	3,209	8.8	2,442	7.1	2,806	8.1	2,033	6.1	2,430	7.2
小計(依存財源)	16,587	50.7	20,409	57.2	17,840	51.8	18,157	55.4	19,460	55.3	19,540	54.0	19,917	58.0	19,863	57.2	19,523	58.2	19,597	57.9
合計	32,684	100.0	35,671	100.0	34,470	100.0	32,753	100.0	35,169	100.0	36,152	100.0	34,368	100.0	34,730	100.0	33,568	100.0	33,838	100.0

各年度の左側は金額・右側は構成比を表しています。

市税の推移

(単位 百万円・%)

区分\年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個人市民税	6,712	6,093	5,920	5,972	5,821	5,716	5,670	5,634	5,539	5,469
法人市民税	442	517	730	578	722	808	724	540	600	654
固定資産税	4,872	4,887	4,812	4,524	4,521	4,523	4,432	4,431	4,459	4,450
軽自動車税	129	131	133	134	139	145	148	179	186	193
市たばこ税	422	430	493	482	533	509	497	481	448	445
入湯税				2	2	2	3	3	3	3
都市計画税	1,011	1,014	990	928	927	928	912	914	921	902
合計	13,588	13,072	13,078	12,620	12,665	12,631	12,386	12,182	12,156	12,116
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

各年度の左側は金額・右側は構成比を表しています。

近隣市の市税の推移

(単位 百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河内長野市	13,588	13,072	13,078	12,620	12,665	12,631	12,386	12,182	12,156	12,116
富田林市	13,886	13,505	13,591	13,390	13,405	13,497	13,456	13,481	13,476	13,475
松原市	14,219	13,666	13,688	13,618	13,509	13,804	13,552	13,650	13,784	13,812
藤井寺市	8,071	7,828	7,780	7,854	8,246	7,928	7,910	7,929	7,970	8,392
羽曳野市	13,248	12,916	12,817	12,496	12,494	12,482	12,434	12,525	12,535	12,635
大阪狭山市	7,732	7,588	7,412	7,390	7,325	7,377	7,355	7,361	7,366	7,414

人口一人当たりの市税の推移

(単位 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河内長野市	118	114	115	112	113	114	113	112	113	114
富田林市	116	114	115	114	115	116	117	118	119	120
松原市	114	110	111	110	109	112	111	112	114	115
藤井寺市	122	118	118	118	124	119	120	121	122	129
羽曳野市	112	110	110	107	108	108	109	111	111	113
大阪狭山市	135	132	129	128	127	128	127	127	126	127
府内都市平均	146	144	144	141	143	144	144	146	147	149
類似団体	145	143	141	139	140	142	138	143	145	147

普通交付税の推移

(単位 百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政需要額 A	17,634	18,378	18,210	18,237	18,323	18,203	18,400	17,931	17,927	17,907
うち臨時財政対策債 B	1,442	2,287	1,913	1,951	2,040	1,884	1,630	1,331	1,446	1,447
基準財政収入額 C	11,332	10,347	10,331	10,253	10,104	10,380	10,760	10,882	10,472	10,473
錯誤等 D	-15	22	0	7	-9	-88	0	-15	0	-3
普通交付税 A - B - C + D	4,845	5,766	5,966	6,040	6,170	5,901	6,010	5,703	6,009	5,984

財政力指数の状況

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	増減率 (%)	額																			
基準財政需要額 (錯誤除く)	△0.9	16,192	△0.6	16,091	△0.6	16,297	1.3	16,287	△0.1	16,283	0.0	16,319	0.2	16,770	3.0	16,600	△1.0	16,481	△0.7	16,460	
基準財政収入額 (錯誤除く)	△4.9	11,332	△8.7	10,347	△0.2	10,331	△0.8	10,253	△0.8	10,104	△1.5	10,380	2.7	10,760	6.5	10,882	1.1	10,472	△3.8	10,474	0.0
標準財政規模 (A)	△1.9	19,516	△2.0	19,122	0.7	19,260	0.1	19,284	0.1	19,230	△0.3	19,252	0.1	19,643	2.2	19,518	△0.6	19,327	△1.0	19,295	△0.2
経常一般財源 (B)	△2.2	19,362	1.7	19,691	0.5	19,786	0.5	19,351	△2.2	19,667	1.6	19,548	△0.6	20,319	3.3	19,447	△4.3	19,828	2.0	19,688	△0.7

(単位：千円)

標準財政規模(A) 人口一人当りの額	170	167	170	171	171	173	179	180	180	182	180	180	180	180	180	180	180	180	180	182
河内長野市	170	167	170	171	171	173	179	180	180	182	180	180	180	180	180	180	180	180	180	182
府内都市平均	178	173	177	176	178	180	184	188	187	189	187	187	188	188	188	187	188	188	189	189
類似団体都市	180	174	199	198	200	201	188	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197
河内長野市	169	172	174	171	175	176	185	185	179	186	179	179	185	185	179	185	185	185	186	186
経常一般財源(B) 人口一人当りの額	177	181	183	181	183	186	194	194	186	193	190	190	193	194	190	190	193	193	195	195
府内都市平均	177	181	183	181	183	186	194	194	186	193	190	190	193	194	190	190	193	193	195	195
類似団体都市	180	182	205	202	204	206	197	200	200	203	200	200	202	203	200	200	202	202	203	203
河内長野市	0.72	0.69	0.66	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.65
財政力指数	0.82	0.79	0.76	0.74	0.73	0.73	0.74	0.74	0.73	0.73	0.73	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.75	0.75	0.75
類似団体都市	0.91	0.87	0.77	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.78	0.78	0.78	0.78	0.79	0.79

平成30年度の類似団体のデータは一部公表されていないため、空白にしています。

人口一人当りの市税・普通交付税の状況

(単位 千円)

		市税	普通交付税	合計
平成21年度	河内長野市	119	42	161
	府内都市平均	146	26	172
	類似団体都市	145	27	172
平成22年度	河内長野市	114	51	165
	府内都市平均	144	32	176
	類似団体都市	143	32	175
平成23年度	河内長野市	115	53	168
	府内都市平均	144	34	178
	類似団体都市	141	54	195
平成24年度	河内長野市	112	54	166
	府内都市平均	141	36	177
	類似団体都市	139	55	194
平成25年度	河内長野市	113	55	168
	府内都市平均	143	35	178
	類似団体都市	140	54	194
平成26年度	河内長野市	114	53	167
	府内都市平均	144	35	179
	類似団体都市	142	53	195
平成27年度	河内長野市	113	55	168
	府内都市平均	144	34	178
	類似団体都市	138	41	179
平成28年度	河内長野市	112	53	165
	府内都市平均	146	34	180
	類似団体都市	143	42	185
平成29年度	河内長野市	112	53	165
	府内都市平均	146	32	178
	類似団体都市	143	41	184
平成30年度	河内長野市	114	57	171
	府内都市平均	149	33	182
	類似団体都市	147	40	187

目的別歳出の推移

(単位 百万円・%)

区分\年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議会費	314	279	372	320	304	310	326	296	304	297
総務費	5,737	4,024	3,931	3,586	4,077	4,610	3,865	3,866	3,455	3,561
民生費	10,846	12,723	13,042	13,558	13,722	14,470	15,066	15,194	15,687	15,456
衛生費	3,656	4,504	3,656	3,682	3,877	3,645	3,869	4,627	3,032	2,959
労働費	142	145	164	115	57	50	44	41	41	43
農林水産業費	467	459	464	951	692	1,218	508	464	448	384
商工費	235	213	224	198	197	206	335	208	231	245
土木費	2,779	4,575	2,402	2,452	2,411	2,548	2,529	2,701	2,527	2,507
消防費	1,296	1,114	1,147	1,284	2,548	1,334	1,412	1,196	1,238	1,290
教育費	3,104	2,845	2,829	3,019	3,270	3,026	3,172	3,065	3,195	3,404
災害復旧費	29	41	15	32	65	66	23	15	143	404
公債費	4,030	4,637	6,102	3,450	3,782	4,471	2,934	2,979	3,148	3,149
合計	32,635	35,559	34,348	32,647	35,002	35,954	34,083	34,652	33,449	33,699
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

各年度の左側は金額・右側は構成比を表しています。

性質別歳出の推移

(単位 百万円・%)

区分\年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	比率																		
人件費	6,525	20.0	6,572	18.5	6,665	19.4	6,525	20.0	6,306	18.0	6,255	17.4	6,258	18.4	6,189	17.9	5,946	17.8	6,100	18.1
扶助費	6,403	19.6	8,112	22.8	8,309	24.2	8,448	25.9	8,421	24.1	8,622	24.0	9,201	27.0	9,655	27.9	10,290	30.7	10,146	30.1
公費	4,031	12.4	4,638	13.0	6,102	17.8	3,450	10.6	3,782	10.8	4,471	12.4	2,934	8.6	2,979	8.6	3,148	9.4	3,149	9.3
小計	16,959	52.0	19,322	54.3	21,076	61.4	18,423	56.5	18,509	52.9	19,348	53.8	18,393	54.0	18,823	54.4	19,384	57.9	19,395	57.5
普通建設事業費	1,312	4.0	4,209	11.9	1,388	4.1	2,116	6.5	3,632	10.4	2,361	6.6	2,313	6.8	2,742	7.9	1,297	3.9	1,331	3.9
災害復旧事業費	28	0.1	41	0.1	15	0.0	32	0.1	65	0.2	66	0.2	23	0.1	15	0.0	143	0.4	404	1.2
小計	1,340	4.1	4,250	12.0	1,403	4.1	2,148	6.6	3,697	10.6	2,427	6.8	2,336	6.9	2,757	7.9	1,440	4.3	1,735	5.1
物件費	5,115	15.7	4,826	13.6	4,979	14.5	4,806	14.7	4,784	13.7	5,274	14.7	4,982	14.6	5,015	14.5	4,839	14.5	4,773	14.2
維持補修費	449	1.4	338	1.0	372	1.1	349	1.1	319	0.9	356	1.0	324	0.9	273	0.7	227	0.7	140	0.4
補助費等	4,238	13.0	2,244	6.3	2,273	6.6	2,318	7.1	2,473	7.0	2,969	8.2	2,619	7.7	3,470	10.0	3,105	9.3	3,102	9.2
積立金	397	1.2	355	1.0	80	0.2	263	0.8	732	2.1	850	2.4	431	1.3	399	1.2	378	1.1	393	1.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	68	0.2	21	0.1	20	0.1	18	0.0	14	0.0	10	0.0	13	0.0	30	0.1	64	0.2	64	0.2
繰出金	4,069	12.4	4,203	11.7	4,145	12.0	4,322	13.2	4,474	12.8	4,720	13.1	4,985	14.6	3,885	11.2	4,012	12.0	4,097	12.2
小計	14,336	43.9	11,987	33.7	11,869	34.5	12,076	36.9	12,796	36.5	14,179	39.4	13,354	39.1	13,072	37.7	12,625	37.8	12,569	37.4
合計	32,635	100.0	35,559	100.0	34,348	100.0	32,647	100.0	35,002	100.0	35,954	100.0	34,083	100.0	34,652	100.0	33,449	100.0	33,699	100.0

各年度の左側は金額・右側は構成比を表しています。

人口千人当たりの職員数の推移

(単位 人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河内長野市	4.94	4.98	4.98	4.99	5.07	5.14	5.13	5.14	5.13	5.12
富田林市	6.53	6.55	6.76	6.73	6.79	7.02	7.15	7.27	7.31	7.41
松原市	6.20	5.96	5.66	5.67	5.73	5.90	6.08	6.24	6.25	6.18
藤井寺市	6.33	6.32	6.34	6.54	6.76	6.84	6.94	7.00	7.03	7.10
羽曳野市	4.64	4.61	4.70	4.48	4.63	4.74	4.95	5.11	5.23	5.24
大阪狹山市	6.49	6.52	6.50	6.44	6.38	6.51	6.48	6.53	6.56	6.49
府内都市平均	6.01	5.95	5.82	5.65	5.66	5.70	5.72	5.76	5.77	5.80
類似団体	6.23	6.11	6.65	6.43	6.40	6.38	6.06	5.97	5.98	6.00

地方債残高の推移

(単位 百万円)

区分\年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成29年度	平成30年度
建設事業債	18,756	16,945	13,206	12,534	12,196	11,567	11,481	11,665	11,113	10,837
第三セクター等改革推進債	0	1,802	1,612	1,423	1,233	1,043	854	664	474	285
公共用地取得債	2,687	2,543	2,381	2,218	2,055	1,126	1,034	942	847	764
減税補てん債等	3,671	3,372	2,904	2,456	1,983	1,793	1,678	1,616	1,436	1,272
臨時財政対策債	10,197	11,863	13,293	14,707	16,129	17,212	17,553	17,838	18,001	18,212
合計	35,311	36,525	33,396	33,338	33,596	32,741	32,600	32,725	31,871	31,370

近隣市の地方債残高の推移

(単位 百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河内長野市	35,311	36,525	33,396	33,338	33,596	32,741	32,600	32,725	31,871	31,370
富田林市	23,373	24,465	24,614	25,301	26,113	26,437	26,718	26,736	28,467	29,779
松原市	37,129	38,323	40,602	40,487	41,021	41,248	41,061	42,031	41,759	40,860
藤井寺市	11,568	11,846	11,993	12,337	13,397	14,177	15,136	15,904	18,353	18,686
羽曳野市	46,333	45,720	44,122	42,766	43,713	42,690	41,887	40,016	38,571	37,674
大阪狭山市	18,098	17,360	16,735	17,081	17,044	16,734	16,718	16,612	16,650	17,297

人口一人当たりの地方債残高の推移

(単位 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河内長野市	308	320	295	295	299	295	298	302	297	296
富田林市	195	206	209	215	223	228	232	235	252	266
松原市	297	308	328	327	332	336	337	346	346	340
藤井寺市	175	179	181	186	202	213	229	242	281	288
羽曳野市	393	390	379	367	377	371	367	353	342	337
大阪狭山市	315	302	292	296	295	290	289	286	286	295
府内都市平均	286	290	286	285	290	291	293	289	291	294
類似団体	272	271	352	351	355	357	322	321	320	320

経常収支比率の推移

(単位 百万円・%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常経費充当一般財源 A	20,724	21,554	21,204	21,209	21,280	22,257	20,798	20,583	20,902	21,122
経常一般財源収入 B	20,762	21,828	21,699	21,302	21,706	21,430	21,579	20,778	21,108	21,134
経常収支比率 A/B	99.8	98.7	97.7	99.6	98.0	103.9	96.4	99.1	99.0	99.9

経常一般財源収入には、減収補てん債・臨時財政対策債を含んでいます。

近隣市の経常収支比率の推移

(単位 %)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河内長野市	99.8	98.7	97.7	99.6	98.0	103.9	96.4	99.1	99.0	99.9
富田林市	98.4	91.0	94.2	95.7	95.4	97.3	94.0	94.9	96.4	93.5
松原市	100.4	97.4	99.2	100.3	100.2	101.9	100.7	103.7	103.5	103.0
藤井寺市	96.2	97.9	97.6	98.8	98.5	102.1	99.1	102.9	103.2	100.2
羽曳野市	97.2	93.1	94.5	97.9	96.0	98.0	96.8	98.2	102.7	99.6
大阪狭山市	97.8	93.2	94.5	98.7	97.7	98.0	93.9	97.6	95.1	95.0
府内都市平均	97.8	94.5	95.4	94.9	94.5	96.0	94.4	97.0	97.1	96.5
類似団体	93.5	91.4	89.9	90.3	89.5	90.8	91.3	93.6	93.5	93.9

基金残高の推移

(単位 百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	2,611	2,706	2,723	2,590	2,604	2,417	2,468	2,325	2,339	2,406
減債基金	2,575	2,673	1,012	1,007	849	417	410	405	405	407
特定目的基金	5,193	5,111	5,023	5,116	4,744	4,607	4,744	4,564	4,691	4,898
合計	10,379	10,490	8,758	8,713	8,197	7,441	7,622	7,294	7,435	7,711

近隣市の基金残高の推移

(単位 百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度
河内長野市	10,379	10,490	8,758	8,713	8,197	7,441	7,622	7,294	7,435	7,711
富田林市	7,177	8,451	8,735	9,022	9,559	9,945	10,853	10,877	10,718	10,930
松原市	984	1,279	1,663	2,092	2,575	2,350	2,385	2,000	2,351	1,798
藤井寺市	906	1,533	2,174	2,607	2,535	2,353	2,244	2,030	1,868	2,067
羽曳野市	1,916	2,227	2,807	3,516	3,561	4,685	5,027	5,637	5,788	5,752
大阪狭山市	3,631	4,042	4,347	4,171	3,877	3,904	3,641	3,748	3,855	3,862

人口一人当たりの基金残高の推移

(単位 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度
河内長野市	90	92	77	77	73	67	70	67	69	73
富田林市	60	71	74	77	82	86	94	95	95	98
松原市	8	10	13	17	21	19	20	16	19	15
藤井寺市	14	23	33	39	38	35	34	31	29	32
羽曳野市	16	19	24	30	31	41	44	50	51	51
大阪狭山市	63	70	76	72	67	68	63	65	66	66
府内都市平均	45	50	52	55	60	61	67	63	65	70
類似団体	55	60	72	76	83	84	76	79	84	91

(参考資料)

職員数の推移

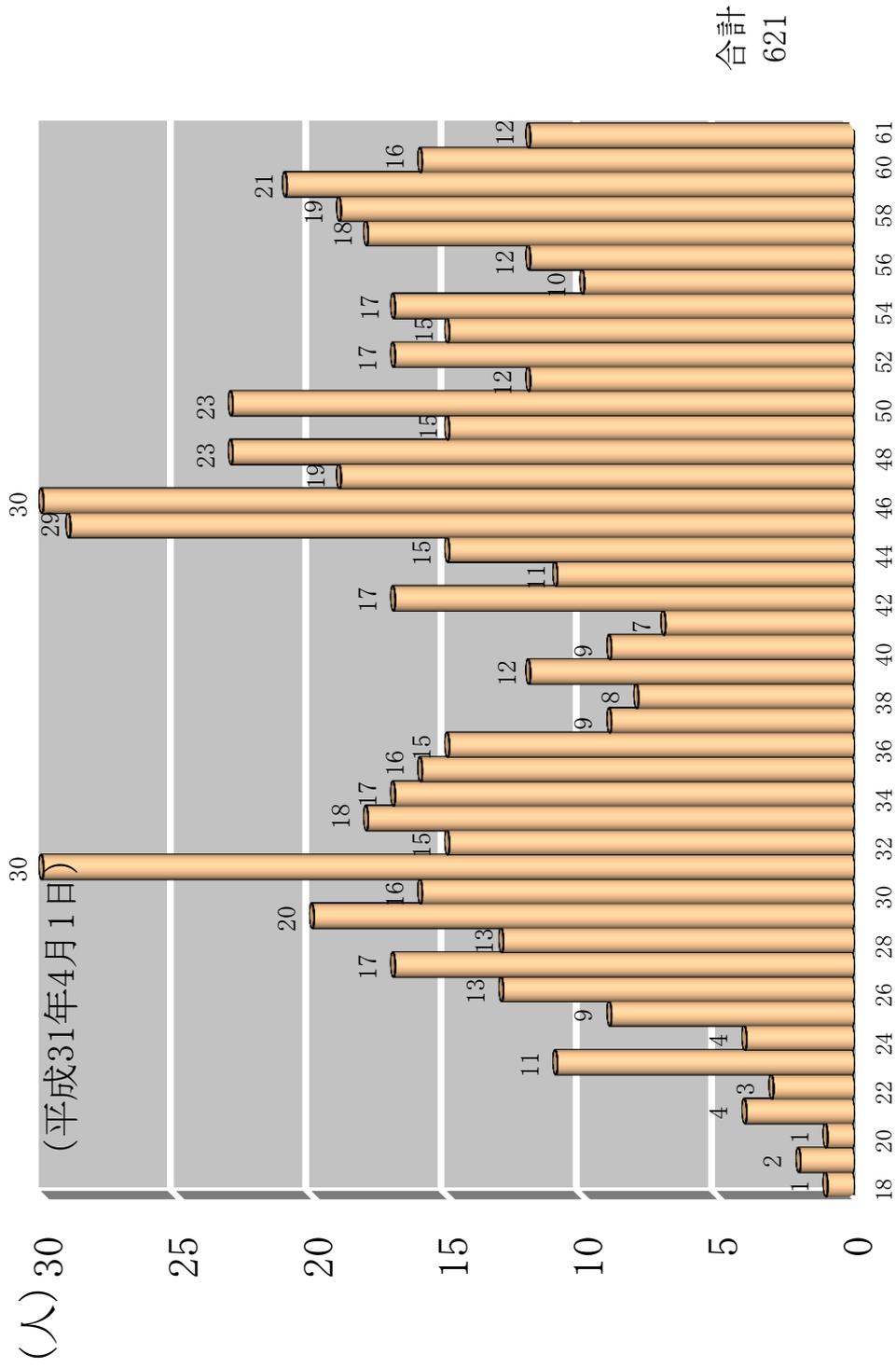
(各年度4月1日現在 単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総数	663	664	657	651	654	656	647	643	632	621
内訳										
一般行政	381	386	384	387	396	398	376	361	352	359
消防	113	110	113	110	110	110	108	115	117	117
教育	73	72	68	66	63	62	78	82	81	67
水道	37	37	35	32	28	29	27	26	21	21
その他	59	59	57	56	57	57	58	59	61	57

ラスパイルレス指数の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河内長野市	99.4	100.0	99.4	107.9	102.8	94.5	97.7	97.6	99.5	99.4
府内都市平均	99.2	99.6	99.6	106.7	105.5	97.5	99.0	99.0	99.1	99.3

職員の年齢別構成



財政用語の解説

	用語	説明
あ	依存財源	市が自ら調達する財源以外の、国や府の基準に依存し調達する財源。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債などが該当します。
	一般財源	歳入のうち、使途が特定されていない財源のこと。
か	借換債	既に発行したものを借り換えるために発行する地方債のこと。
	監査委員	地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に必置される執行機関のこと。
	元利償還金	公債費のうち、市債の元金・利子の償還に充てられたもの。
	基金	地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。
	基準財政収入額	基準財政収入額は、普通交付税を客観的・合理的に算定するために、地方公共団体が標準的な税の徴収を行ったという前提条件のもとに歳入額を算出したもの。
	基準財政需要額	基準財政需要額は、普通交付税を客観的・合理的に算定するために、標準的な行政活動を行ったという前提条件のもとに歳出額を算出したもの。地方公共団体が合理的・妥当な水準の行政活動を行う際に必要な経費を福祉、教育など様々な行政分野ごとに算定して合算したものの。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない硬直性が強い経費。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金である公債費からなっています。
	繰上償還	償還期限の定めのある地方債を、償還期限前に元本の一部または全部を償還すること。
	繰入金	歳入の1区分。基金(貯金)を取り崩したり、他会計から繰出(支出)されてきたお金のこと。
	繰出金	歳出を性質別に分けた場合の1区分。特別会計あるいは公営企業・公営事業会計に対して、一定のルールを定めて支出するお金のこと。
	経営健全化基準	公営企業の経営健全化を図るべき基準として、資金不足比率が経営健全化基準以上(20%以上)となった場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。
	経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入されるもののうち、その使途が特定されていない財源のこと。
	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源収入)の総額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費に充当された一般財源の額(経常経費充当一般財源)が占める割合。 70%~80%に分布するのが標準的とされています。
	健全化判断比率	地方公共団体の財政の健全化を判断する統一的な指標。「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」が一定の基準を超えると、早期健全化や再生を促すため、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、健全な財政運営をめざすこととなります。なお、この指標のほか「資金不足比率」を含めた5つの指標は、議会に報告・公表されます。
	減債基金	公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金のこと。
減税補てん債	減税補てん債は国策により地方税が減税されたことに伴う減収分を、地方債の発行によって補てんするもの。元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、国による財源保障がされています。	

	用語	説明
	公営企業	交通事業、ガス事業、水道事業など地方公共団体が経営する企業のこと。本市では水道事業及び下水道事業が対象となります。
	後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療制度における療養給付費等(医療費の9割相当分)のうち市の負担分を大阪府後期高齢者医療広域連合に納付します。河内長野市の負担は、当市在住の後期高齢者医療被保険者に係る療養給付費等の12分の1です。
	公共用地取得債	公共事業等の円滑かつ効率的な執行と合理的な土地利用を図るため、事業の執行に先立って用地を取得する際に発行する市債など、本市では土地取得特別会計で整理されている市債のことを言います。
	公債費	市が借り入れた市債の元金及び利子の償還費。公債費は義務的経費の一つであり、これが歳出中の比重を高めることは、財政の硬直化を招くこととなります。
	国庫支出金	歳入の1区分。国から市に交付されるお金で、その用途が特定されているもの。生活保護費等の国もその責任を負う事務に係る経費を市と負担しあう場合の支出金である国庫負担金、国民年金等の国の事務を代行する場合の費用に係る支出金の国庫委託金、特定の事業の奨励や財政援助のための補給金である国庫補助金の3種類があります。
	固定資産税	固定資産税は、毎年1月1日に、固定資産(土地・家屋・償却資産)を所有している人が、その固定資産の価格を基に算定される税額を所在する市町村に納める税金のこと。
さ	歳出	一会計年度における一切の支出のこと。
	歳入	一会計年度における一切の収入のこと。
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための資金を積み立てる基金のこと。
	財政力指数	地方公共団体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額(両者共、錯誤分を除く)で除した数値の3カ年平均値。
	市債	歳入の1区分。市が発行する地方債のことで、金融機関等から借入れたお金。償還(返済)は会計年度をまたがります。
	市民税	個人市民税と法人市民税に区別されます。市民税と府民税をあわせて住民税と呼び、前年の所得金額に応じて課税される所得割と、所得金額にかかわらず課税される均等割から算出し、住民税額が決まります。所得割の税率は全国一律(市民税6パーセント、府民税4パーセント)、当市の均等割は市民税3,000円、府民税1,000円となっています。(※平成26年度から平成35年度までの間は、防災・減災事業の財源のため、市民税、府民税がそれぞれ500円ずつ引き上げになります。)また、法人市民税は、市内に事務所や事業所などがある法人にかかる税のことで、法人の規模(資本金等の額及び従業員数)に応じてかかる均等割と、法人税額に応じてかかる法人税割があります。
	自主財源	市が自ら調達でき得る財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
	実質収支	形式収支(歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの)から、繰越明許費などに係る翌年度に繰り越す財源を差し引いたもの。
	実質的な普通交付税	普通交付税及び臨時財政対策債との合計数値を指します。
	人件費	歳出を性質別に分けた場合の1区分。特別職や議員の報酬、一般職の給料などが該当します。
生活保護費	民生費の1区分。生活保護法に基づく扶助費などが該当します。	
性質別歳出	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金に分類したもの。	

	用語	説明
	早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況、その他の財政状況が悪化した状況において、実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率について、地方公共団体が自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準を定めています。地方公共団体は、いずれかの比率が早期健全化基準以上である場合には、財政の早期健全化のための計画(財政健全化計画)を定めなければなりません。
	総務費	全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費、本庁舎、戸籍、徴税、選挙、退職手当などが計上されます。
た	第三セクター等改革推進債	市が発行する市債のこと。第三セクター等の整理又は再生に伴う債務処理を円滑に実施する場合のみ、その発行が国から許可されます。発行期間は平成21年度から平成25年度までの時限措置となっています。
	地価下落修正	土地の価格は、基準年度(3年ごと)に評価替えを行い、価格を決定します。その価格は原則として3年間据え置かれますが、地価の下落が認められる場合には、基準年度以外の年度であっても、基準年度の価格を修正することとなっています。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付される特別交付税があります。
	地方債	建設事業などの資金として、また、地方交付税の減収による財源不足を補うなどのために、国や銀行から借り入れるもの。地方債のうち府が借入れるものは府債、市が借入れるものを市債といいます。
	地方財政計画	地方公共団体における翌年度の歳入歳出総額について、全体の見込みを示したもの。地方交付税法に基づき、年度ごとに内閣が作成し、国会で報告します。この計画は、地方交付税交付金の配分を決めるときの基礎的な資料となるものです。
	投資的経費	歳出を性質別に分けた場合の1区分。道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。
	特定目的基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの。(当市においては、ふるさとづくり基金、長寿ふれあい基金、緑化基金などがあります。)
	都市計画税	都市計画税とは、固定資産税同様に毎年1月1日に、土地・家屋を市街化区域内等に所有している方が、その固定資産の価値に応じて負担していただく税金のこと。下水道整備・道路・公園など総合的なまちづくりを行う都市計画事業や、土地区画整理事業に要する費用にあてるための目的税です。
	土地開発公社	地域の秩序ある整備を図るため、必要な公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得することを主たる任務とし、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき設立された特別法人のこと。
	土木費	歳出を目的別に分けた場合の1区分。道路や橋りょうの整備・維持管理、雨水対策工事、下水道特別会計への繰出金などが該当します。
は	評価替え	評価替えとは固定資産の価格の見直しのことをいいます。膨大な量の土地・家屋について、その評価を毎年度見直すことは、実務的に不可能であることなどから、原則として3年間評価額をすえ置く制度、言いかえれば、3年ごとに固定資産の価格を見直す制度がとられています。また、この3年に1度の評価替えを行う年度を「基準年度」といいます。
	標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。
	府支出金	歳入の1区分。府から市に交付されるお金で、その用途が特定されているもの。生活保護費など府においてもその責任を負う事務に係る費用を市と負担しあう場合の支出金である府負担金、府知事・府議会議員の選挙等の都の事務を代行する場合の費用に係る支出金の府委託金、特定の事業の奨励や財政援助のための補給金である府補助金の3種類があります。

	用語	説明
	扶助費	歳出を性質別に分けた場合の1区分。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、若しくは市が単独で行っている各種扶助(現金又は物品、サービスの提供)に要する経費。生活保護費、子ども手当、乳幼児医療助成などが該当します。
	普通建設事業費	歳出を性質別に分けた場合の1区分。道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新增設等の建設事業に要する経費のこと。
	物件費	歳出を性質別に分けた場合の1区分。その性質が消費的なもので人件費、扶助費、補助費等に分類されないもの。委託料や使用料、備品購入費、臨時職員の賃金などが該当します。
	府内都市	大阪府内の政令指定都市(大阪市・堺市)及び町村を除いた都市のこと。現在府内には31市あります。
	補助費等	歳出を性質別に分けた場合の1区分。公課費(自動車重量税など市が納める税金)や各種団体への補助金、一部事務組合等への負担金などが該当します。
ま	民生費	歳出を目的別に分けた場合の1区分。各種の福祉、生活保護などに要する経費。国民健康保険事業会計への繰出金や、児童手当、保育園の運営費などが該当します。
	目的別歳出	地方公共団体の経費を、その行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類したもの。
ら	臨時財政対策債	国が地方交付税の配分に当たり、その財源である国税5税の不足分について地方と折半することを趣旨として、発行可能額が国から示される地方債のこと。本来は地方交付税として国から交付されるべき額を借入れています。後年度における元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、国による財源保障がされているため、実質的な地方交付税であるといえます。
	類似団体	総務省が毎年度作成する類似団体別市町村財政指数表に基づき、全国の市町村を「人口」と「産業構造」の要素により分類したもの。地方公共団体が全国的な比較を行う場合、この類似団体のなかでどのような位置にあるかをみます。平成28年度以降の本市の類似団体は全国で49団体あり、大阪府内では池田市、守口市、泉佐野市、富田林市、松原市、箕面市、羽曳野市があります。

河内長野市財政白書

～平成30年度(2018年度)決算版～

作成：河内長野市 総務部 財政課



〒586-8501 河内長野市原町一丁目1番1号

T E L : (0721) 53-1111

F A X : (0721) 55-1435

E-mail : zaisei@city.kawachinagano.lg.jp

ホームページ : <http://www.city.kawachinagano.lg.jp/>